

東近江市人口ビジョン

令和8年（2026年）3月

滋賀県東近江市

目 次

第1章 東近江市の人口動向

1	東近江市の概要	1
(1)	位置・地勢	1
(2)	沿革	1
2	人口の推移と将来推計	2
(1)	人口の推移と将来推計	2
(2)	年齢3区分別人口の推移	2
(3)	人口ピラミッドの推移	3
(4)	外国人人口の推移	4
(5)	年齢階級別人口の変化率	5
(6)	世帯類型別一般世帯数の推移	6
(7)	未婚率	6
3	自然動態・社会動態の推移	7
(1)	出生・死亡数の推移	7
(2)	合計特殊出生率の推移	7
(3)	転入・転出数の推移	8
(4)	転入者・転出者の住所地	13
(5)	総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響	16
4	通勤通学流動の状況	17
(1)	通勤通学流動(15歳以上)の状況	17
(2)	従業者数と事業所数	20
(3)	就業人口	21

第2章 東近江市の人口の将来推計と分析

1	将来人口推計分析	26
(1)	社人研推計準拠による総人口の推移	26
(2)	人口減少段階の分析	27
2	自然増減・社会増減の影響度の分析	28
(1)	自然増減、社会増減を勘案した人口シミュレーション	28
(2)	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	29

第3章 東近江市の人口の将来展望

1	人口の現状分析等のまとめ	33
2	今後の目指すべき方向性	34
3	人口の将来展望	35

第1章 東近江市の人口動向

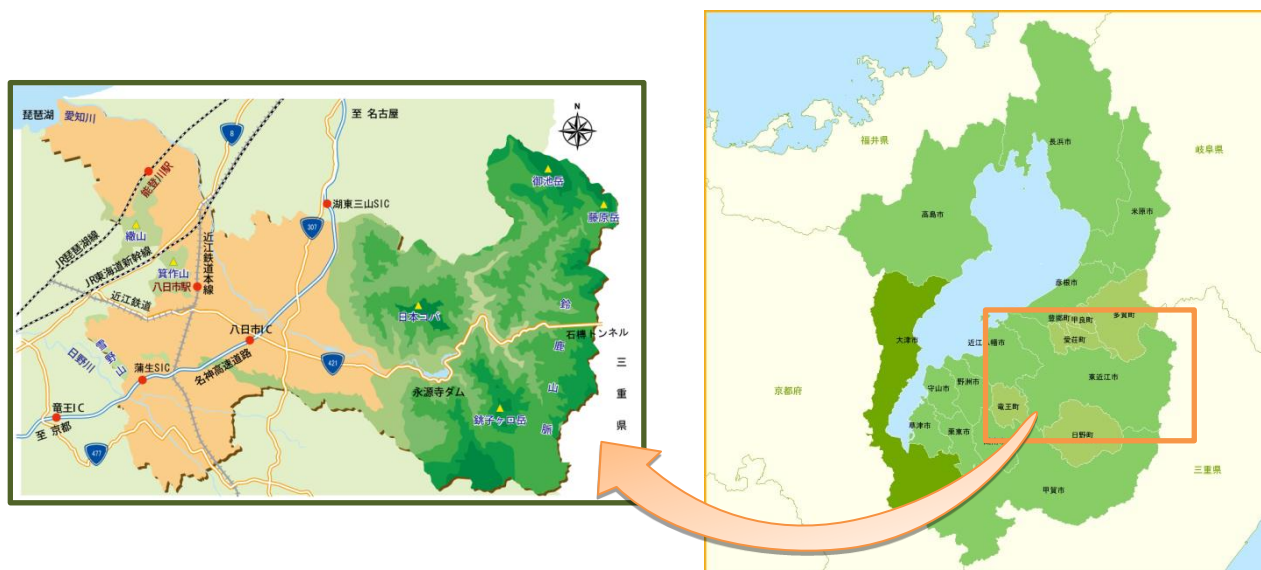
1 東近江市の概要

(1) 位置・地勢

本市は、滋賀県の南東部に位置し、北は彦根市、愛荘町、多賀町、南は竜王町、日野町、甲賀市、西は近江八幡市と接しており、東は三重県との県境になっている。

地形は東西に細長く、東に鈴鹿山脈、西に琵琶湖があり、鈴鹿山脈と琵琶湖を結ぶ愛知川が市域の中央を流れている。また、市の南西部には日野川が流れ、この両河川の流域には平地や丘陵地が広がり、緑豊かな田園地帯を形成している。さらに、西側には箕作山（みつくりやま）や織山（きぬがさやま）などが点在し、豊かな自然に恵まれている。

総面積は、約388平方キロメートル（滋賀県総面積の約9.7%）、県内で5番目に大きな市である。



(2) 沿革

本市は、額田王（ぬかたのおおきみ）と大海人皇子（おおあまのみこ）の相聞歌の舞台となった蒲生野や、永源寺、百済寺、石塔寺など多くの古刹があることで有名である。

また、中世以降は市場町や門前町として発達し、交通の要衝の地として栄え、近世には近江商人が活躍し、多くの創業者を輩出している。このように様々な地域との交流を通して、多様な歴史・文化が育まれてきたまちである。

近代に入り、明治22年(1889年)4月1日の市制町村制施行、昭和28年(1953年)10月に施行された町村合併促進法による「昭和の大合併」と呼ばれる町村の再編が行われ、行政区域は1市5町1村（八日市市、永源寺町、五個荘町、湖東町、蒲生町、能登川町、愛東村）となり、その後、昭和46年(1971年)2月11日に愛東村が町制を施行し、1市6町となった。

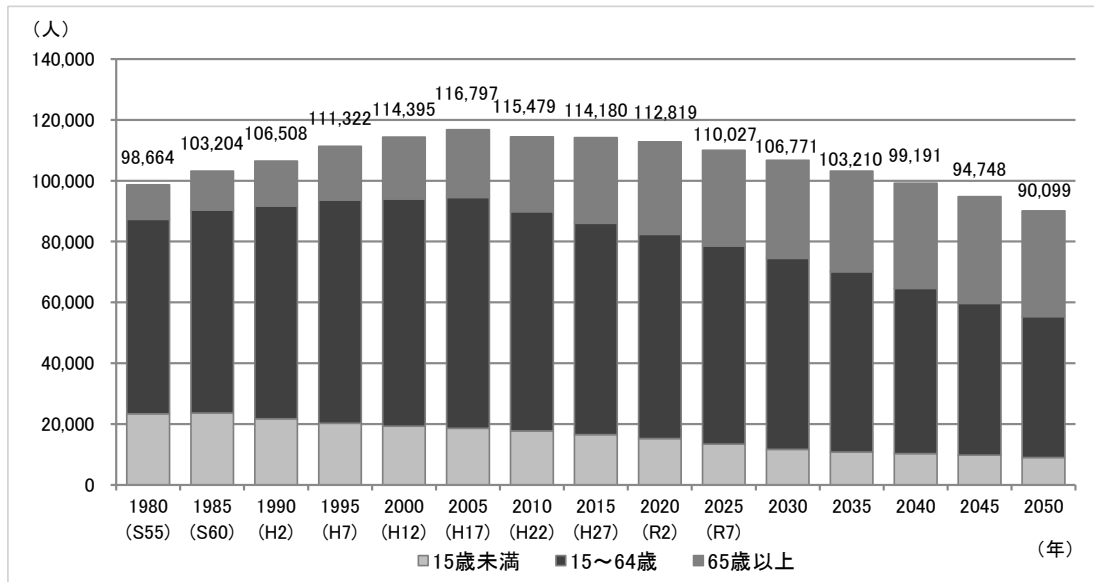
そして、平成17年(2005年)2月11日には、1市4町（八日市市・永源寺町・五個荘町・愛東町・湖東町）の合併により「東近江市」が誕生し、さらに平成18年(2006年)1月1日、蒲生町及び能登川町を編入し、現在の「東近江市」となった。

2 人口の推移と将来推計

(1) 人口の推移と将来推計

本市の人口は、令和2年(2020年)10月に行われた国勢調査では112,819人であった。これまで緩やかな増加傾向にあったが、平成17年(2005年)の116,797人をピークに減少に転じた。

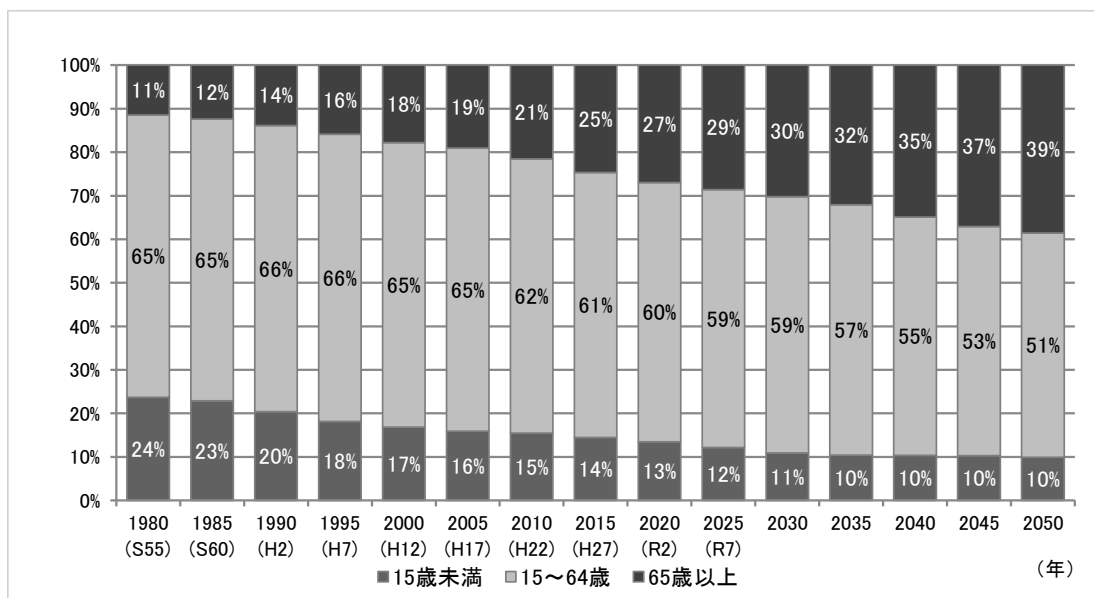
さらに、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が公表した推計(令和5年(2023年)12月)によると、2050年には90,099人まで減少、令和2年(2020年)からの人口減少率は20.1%と、この30年間で22,000人以上の減少になると予測されている。



資料：各年国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所による日本の地域別将来推計人口(令和5年12月推計)

(2) 年齢3区分別人口の推移

本市の年齢3区分別の人口を見ると、生産年齢人口(15~64歳)比率は平成22年(2010年)以降減少傾向にある。また、平成12年(2000年)に老年人口(65歳以上)比率と年少人口(0~14歳)比率の逆転が始まっている。今後、老年人口は増加を続け、2050年には、市全体の約38.6%が65歳以上となり、生産年齢人口約1.33人で1人の老年人口を支えることになる。

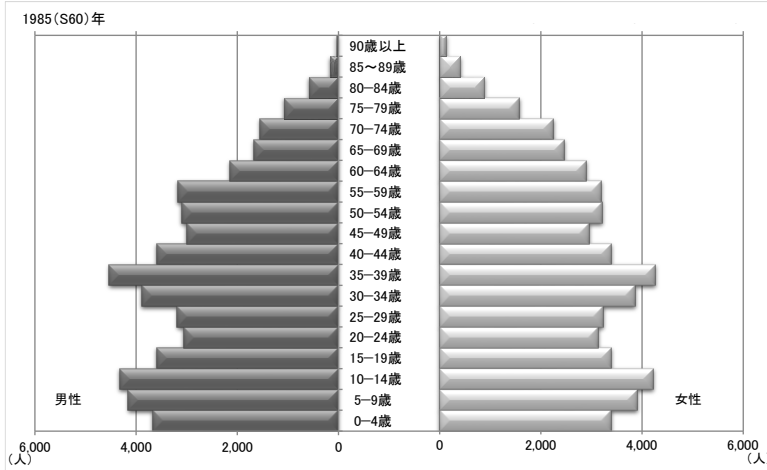


資料：各年国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所による日本の地域別将来推計人口(令和5年12月推計)

(3) 人口ピラミッドの推移

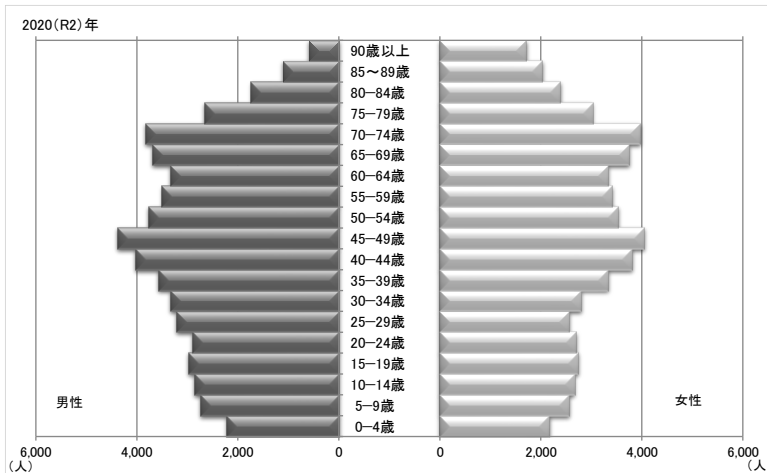
人口ピラミッドの推移を見ると、昭和60年(1985年)には年少人口が多く老年人口が少ない「ピラミッド型」であったものが、2050年には年少人口の減少と高齢人口の増加により、その形状は「つぼ型」に変化すると推計される。この間、20歳代～30歳代の若年層は、男女合わせて13,224人減少し、男性が8,631人、女性は7,281人となる。

2050年の老年人口は、昭和60年(1985年)と比較して約2.7倍の34,745人となり、特に女性の高齢化が顕著（高齢化率：男性34.7%、女性42.5%）となる。



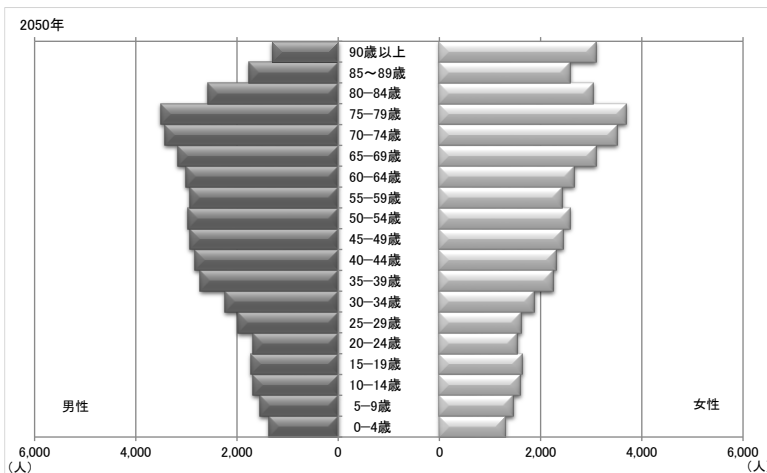
1985 (S60) 年 単位：人

	男	女
90歳以上	46	131
85～89歳	176	401
80～84歳	594	874
75～79歳	1,082	1,568
70～74歳	1,561	2,237
65～69歳	1,681	2,462
60～64歳	2,139	2,890
55～59歳	3,179	3,182
50～54歳	3,093	3,203
45～49歳	3,004	2,952
40～44歳	3,594	3,393
35～39歳	4,530	4,259
30～34歳	3,890	3,853
25～29歳	3,185	3,225
20～24歳	3,062	3,132
15～19歳	3,596	3,381
10～14歳	4,325	4,210
5～9歳	4,153	3,904
0～4歳	3,669	3,388



2020 (R2) 年 単位：人

	男	女
90歳以上	593	1,711
85～89歳	1,104	2,030
80～84歳	1,732	2,386
75～79歳	2,648	3,027
70～74歳	3,816	3,965
65～69歳	3,684	3,744
60～64歳	3,321	3,326
55～59歳	3,495	3,412
50～54歳	3,758	3,527
45～49歳	4,370	4,050
40～44歳	4,023	3,803
35～39歳	3,573	3,328
30～34歳	3,318	2,800
25～29歳	3,199	2,565
20～24歳	2,888	2,704
15～19歳	2,969	2,747
10～14歳	2,851	2,669
5～9歳	2,737	2,566
0～4歳	2,217	2,163



2050年 単位：人

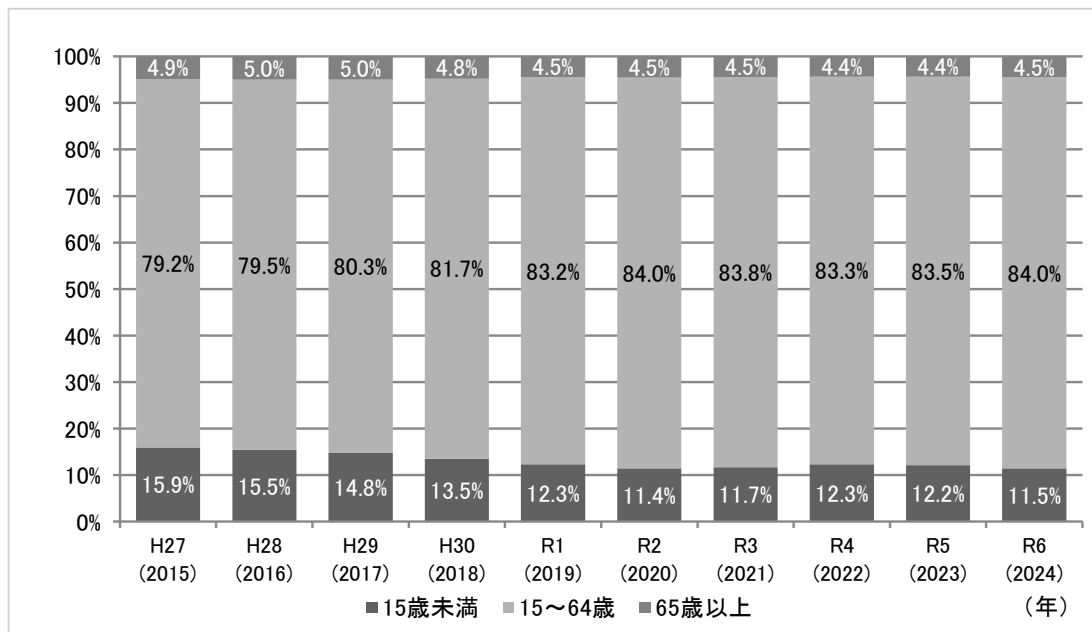
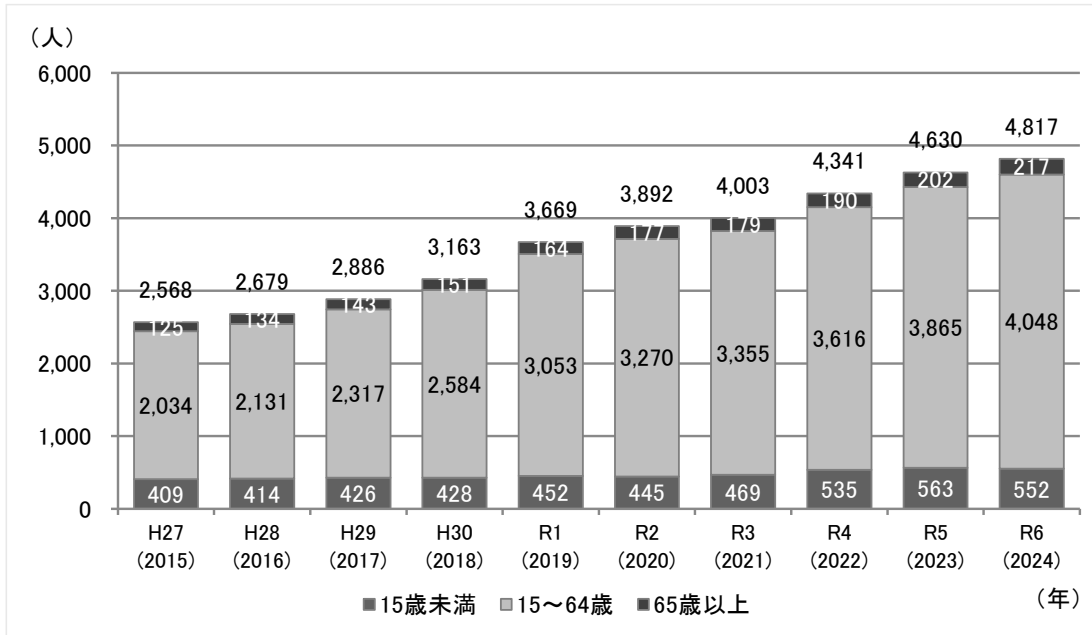
	男	女
90歳以上	1,301	3,095
85～89歳	1,770	2,578
80～84歳	2,574	3,037
75～79歳	3,509	3,691
70～74歳	3,417	3,509
65～69歳	3,169	3,095
60～64歳	3,017	2,667
55～59歳	2,931	2,423
50～54歳	2,972	2,580
45～49歳	2,929	2,451
40～44歳	2,836	2,313
35～39歳	2,724	2,248
30～34歳	2,243	1,881
25～29歳	1,975	1,617
20～24歳	1,689	1,535
15～19歳	1,721	1,635
10～14歳	1,680	1,603
5～9歳	1,548	1,461
0～4歳	1,371	1,304

資料：各年国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所による日本の地域別将来推計人口（令和5年12月推計）

(4) 外国人人口の推移

年齢3区分別の外国人人口は、15～64歳の生産年齢人口を中心に大きく増加しており、9年前の平成27年(2015年)に比べ令和6年(2024年)は2倍近くにまで増加している。また、人口比率で見ると、15～64歳の生産年齢人口が約8割を占めており、特に令和元年(2019年)以降は、83～84%で推移している。

◆年齢3区分別外国人人口の推移（上：総数、下：比率）



注：各年10月1日現在

資料：「東近江市の人口統計」（上記2グラフ）

(5) 年齢階級別人口の変化率

平成27年(2015年)と令和2年(2020年)の国勢調査を比較し、年齢(5歳階級)・男女別の人口変化率を見ると、10歳未満や、20歳代前半及び30歳代前半を除いて減少しており、若い世代では特に10歳代後半の減少が大きくなっている。

なお、変化率とは、年齢(5歳階級)別の人口の5年後の変化を示し、例えば、平成27年(2015年)の15～19歳の総数6,102人は、5年後の令和2年(2020年)には20～24歳の総数5,397人となり、変化率は $5,397/6,102 \approx 0.884$ となる。

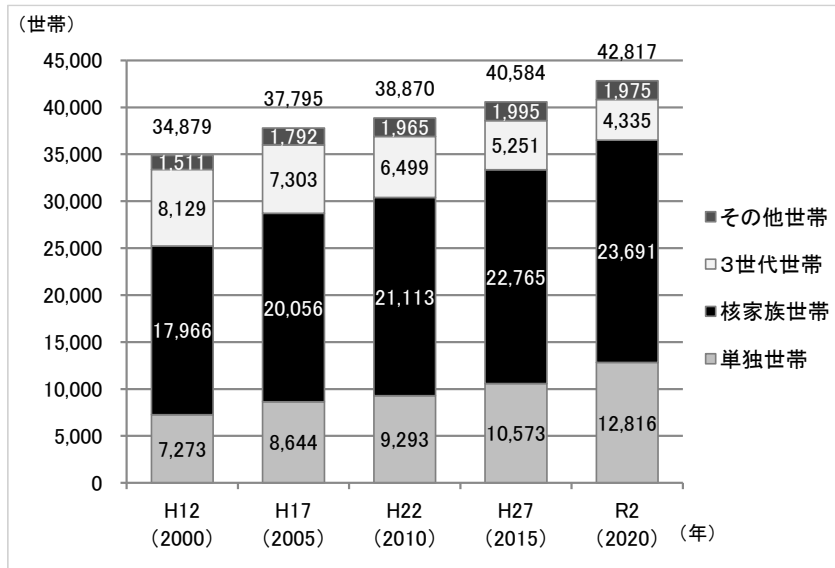
(単位：人、%)

年齢	平成27年(2015年)				令和2年(2020年)				変化率		
	総計	男	女	構成比	総計	男	女	構成比	総計	男	女
総計	114,180	56,601	57,579	100.00	112,819	56,296	56,523	100.00			
0-4歳	5,174	2,645	2,529	3.93	4,372	2,213	2,159	3.88	1.022	1.033	1.011
5-9歳	5,491	2,866	2,625	4.75	5,289	2,733	2,556	4.69	1.004	0.994	1.016
10-14歳	5,830	3,000	2,830	4.98	5,515	2,849	2,666	4.89	0.975	0.985	0.964
15-19歳	6,102	3,096	3,006	5.08	5,684	2,956	2,728	5.04	0.884	0.895	0.874
20-24歳	5,481	2,877	2,604	4.62	5,397	2,771	2,626	4.78	1.010	1.064	0.949
25-29歳	6,097	3,240	2,857	4.58	5,534	3,062	2,472	4.91	0.975	0.987	0.961
30-34歳	6,735	3,492	3,243	5.06	5,945	3,198	2,747	5.27	1.003	0.997	1.009
35-39歳	7,721	3,963	3,758	5.96	6,754	3,482	3,272	5.99	0.998	0.996	0.999
40-44歳	8,423	4,377	4,046	6.87	7,702	3,948	3,754	6.83	0.984	0.978	0.990
45-49歳	7,218	3,685	3,533	7.44	8,286	4,280	4,006	7.34	0.986	0.990	0.982
50-54歳	6,874	3,480	3,394	6.41	7,119	3,648	3,471	6.31	0.986	0.980	0.993
55-59歳	6,770	3,389	3,381	6.13	6,781	3,411	3,370	6.01	0.970	0.965	0.975
60-64歳	7,675	3,862	3,813	5.99	6,566	3,271	3,295	5.82	0.959	0.945	0.974
65-69歳	8,163	4,101	4,062	6.77	7,364	3,650	3,714	6.53	0.946	0.922	0.969
70-74歳	6,187	3,005	3,182	7.11	7,720	3,782	3,938	6.84	0.910	0.876	0.942
75-79歳	4,763	2,136	2,627	5.20	5,632	2,633	2,999	4.99	0.859	0.806	0.901
80-84歳	4,174	1,668	2,506	3.78	4,090	1,722	2,368	3.63	0.747	0.660	0.804
85-89歳	3,000	1,038	1,962	2.88	3,117	1,101	2,016	2.76	0.569	0.479	0.617
90-94歳	1,351	308	1,043	1.58	1,707	497	1,210	1.51	0.351	0.266	0.376
95-99歳	399	66	333	0.44	474	82	392	0.42	0.263	0.197	0.276
100歳以上	58	2	56	0.10	105	13	92	0.09			
年齢不詳	494	305	189	0.34	1,666	994	672	1.48			
平均年齢	45	-	-	-	46	45	48	-			
15歳未満	16,495	8,511	7,984	14.4	15,176	7,795	7,381	13.5			
15～64歳	69,096	35,461	33,635	60.5	65,768	34,027	31,741	58.3			
65歳以上	28,095	12,324	15,771	24.6	30,209	13,480	16,729	26.8			

資料：各年国勢調査

(6) 世帯類型別一般世帯数の推移

世帯類型では、「単独世帯」や夫婦のみや親と子供のための「核家族世帯」の世帯数が増加する一方で、親・子・孫が同居する、いわゆる「3世代世帯」が半数近くに減少している。



資料：各年国勢調査

(7) 未婚率

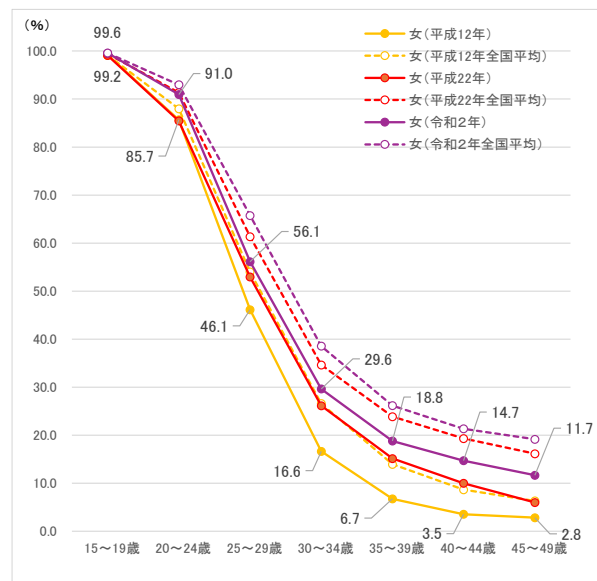
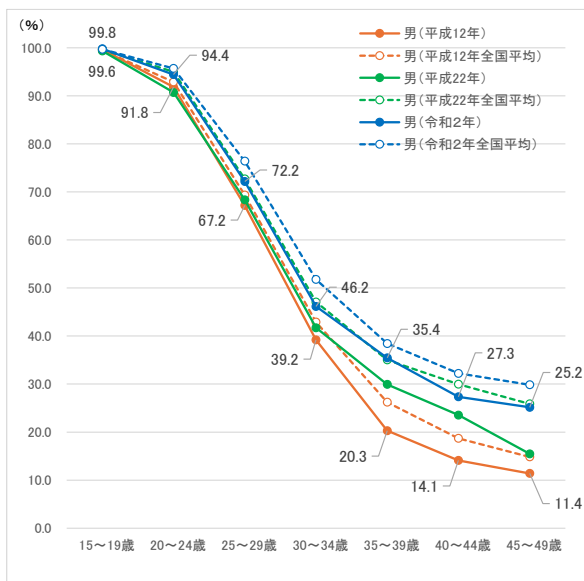
15～49歳までの年代別の未婚率を見ると、男女とも10代ではほぼ結婚していないため、未婚率は100%に近いが、年齢が上がるごとに既婚者が増え未婚率が減少している。

本市の未婚率は、男女ともに全国平均の未婚率を下回って推移しており、特に女性で、年齢があがるほど全国平均との差は大きくなっている。

一方、平成12年(2000年)と令和2年(2020年)を比べると、男女ともにいずれの年代も未婚率が上昇しており、女性では25～44歳、男性では35～49歳の年代で20年間での上昇率が10ポイントを超えている。

◆男女別未婚率の推移（左：男性、右：女性）

（単位：％）



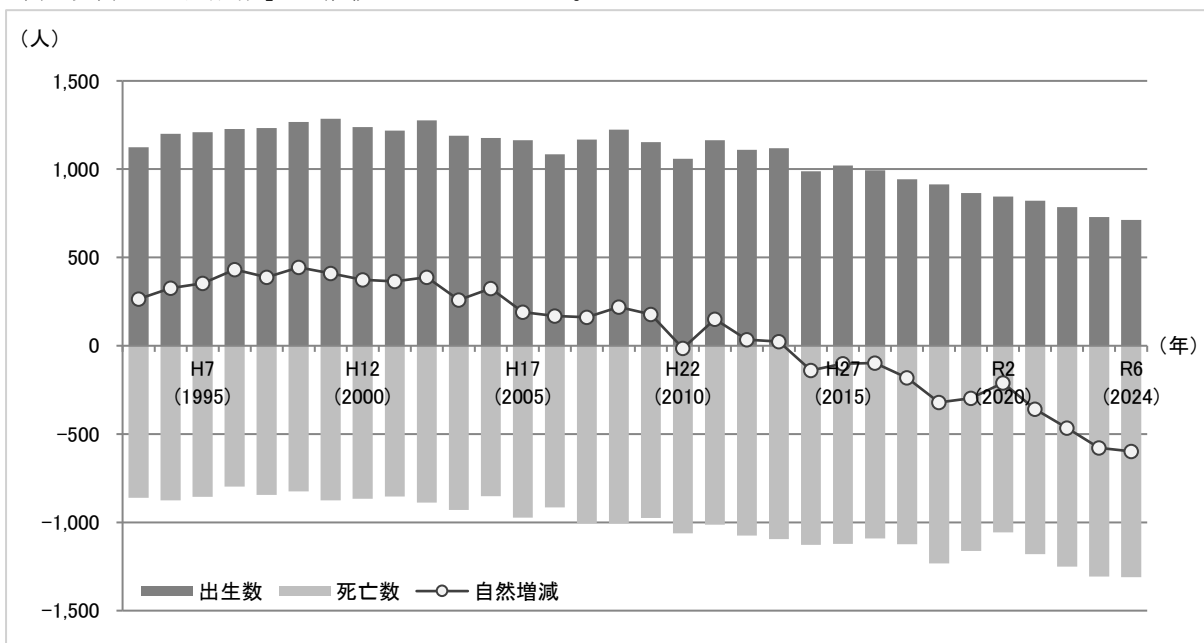
資料：各年国勢調査（上記2グラフ）

3 自然動態・社会動態の推移

(1) 出生・死亡数の推移

本市の出生数の推移をみると、平成11年(1999年)に1,286人でピークを迎え、その後は減少傾向にあり、一方、死亡数は、高齢化が進展する中で年々増加傾向にある。

その結果、平成22年(2010年)に初めて死亡数が出生数を上回る「自然減」となり、平成26年(2014年)以降は「自然減」が継続・加速している。

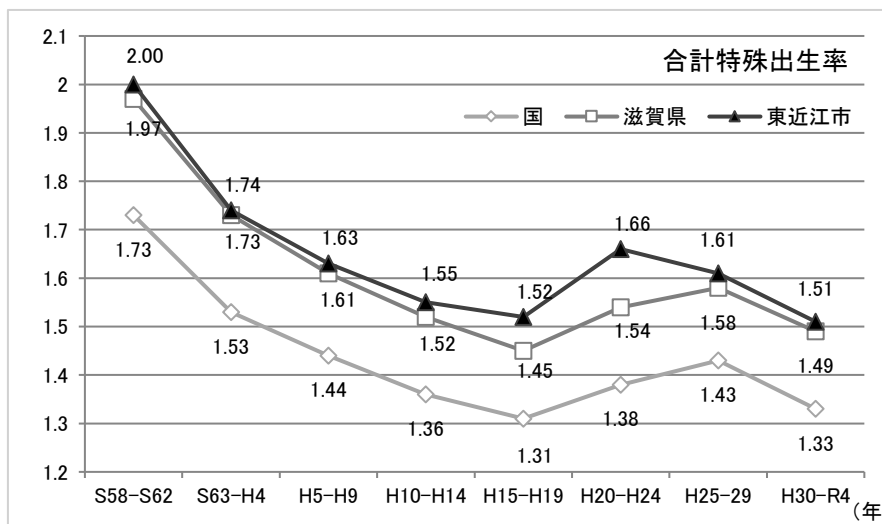


資料：滋賀県統計課「滋賀県推計人口年報」

(2) 合計特殊出生率の推移

1人の女性が生涯に出産する子供の人数とされる「合計特殊出生率」は、「15～49歳までの女性」が出産した子供の人数で算出している。その推移を見ると、本市は、全国、滋賀県の値とともに上回っており、1.51(平成30年(2018年)～令和4年(2022年)のベイズ推定値^{※1})となっているが、10年前と比較すると、0.15下がっている。

合計特殊出生率は人口の増減に大きく影響し、将来にわたって人口を維持するために必要な数値は2.07とされている。人口減少を緩和し、人口を維持するためには、合計特殊出生率を向上させる必要がある。



資料：人口動態統計特殊報告『人口動態保健所・市区町村別統計』

単年度の合計特殊出生率

	国	滋賀県	東近江市
H26	1.42	1.53	1.62
H27	1.45	1.61	1.63
H28	1.44	1.56	1.59
H29	1.43	1.54	1.52
H30	1.42	1.55	1.53
R元	1.36	1.47	1.46
R2	1.33	1.50	1.48
R3	1.30	1.46	1.39
R4	1.26	1.43	1.36
R5	1.20	1.38	1.33

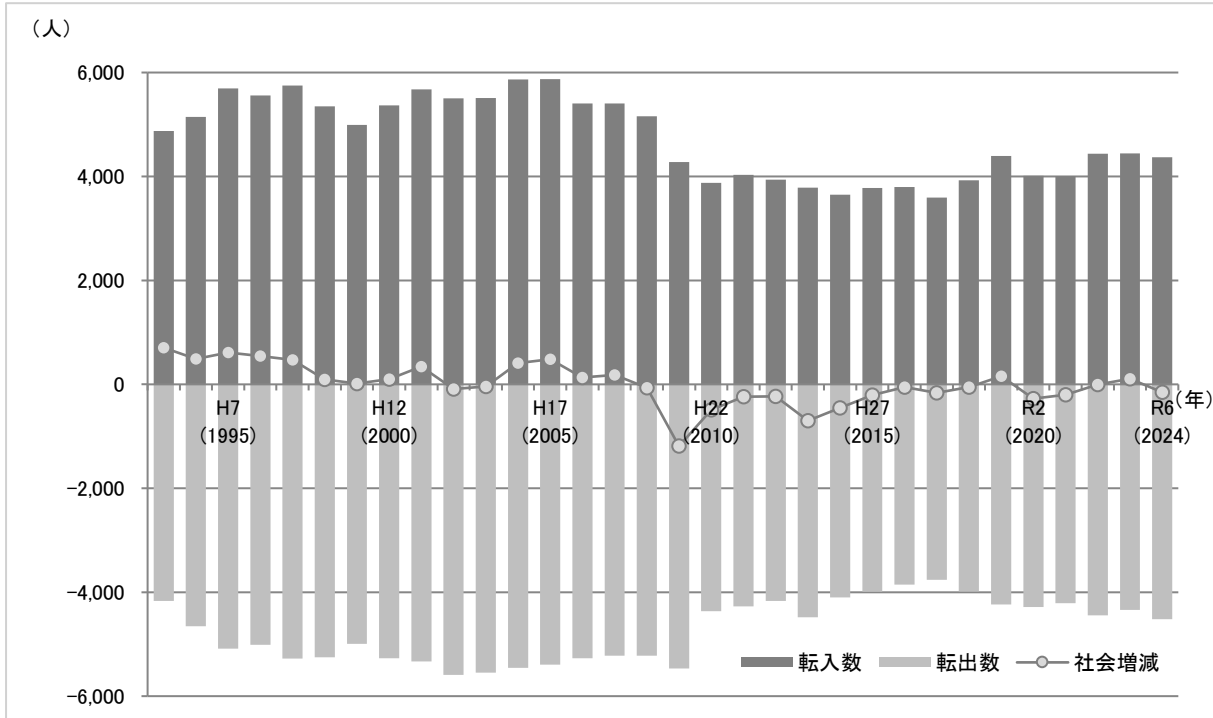
※1 ベイズ推定値

市区町村別の合計特殊出生率は、標本数が少なく、偶然性の影響で数値が不安定な場合があり、当該自治体だけでなく二次医療圏等の複数年のデータを総合化して推定した値

(3) 転入・転出数の推移

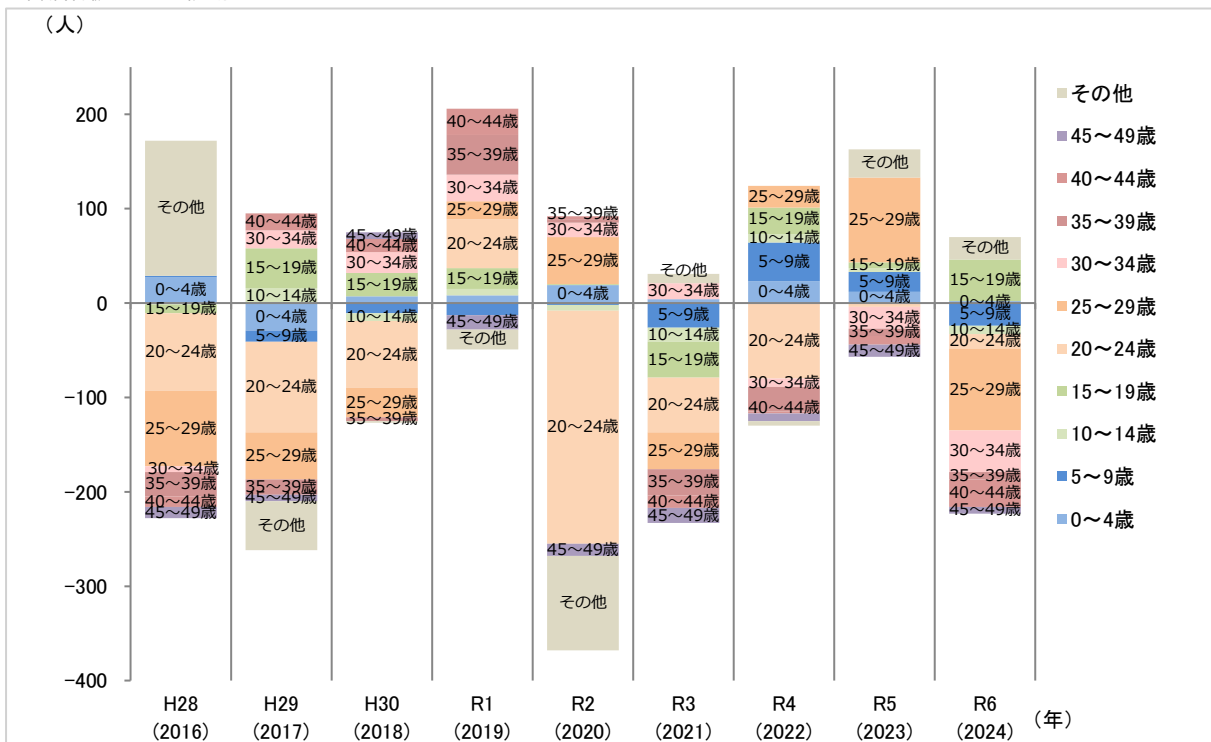
本市の転入・転出の動きを見ると、平成21年(2009年)以降、令和元年(2019年)と令和5年(2023年)を除き転出超過傾向にある。転出について、年齢別では20歳代が、移動先では東京圏などの都市部や県内他市町への移動が顕著であり、転入については国外からが多く見られる。

特に若い世代(20歳代~30歳代)の転入・転出の動きを見ると、移動人口は女性より男性が多く、平成30年(2018年)以降は男女ともに転入・転出ともに移動人口が増加している。この中で、女性の転出超過が継続しており、特に20歳代前半(20~24歳)の転出超過が継続的に見られる。



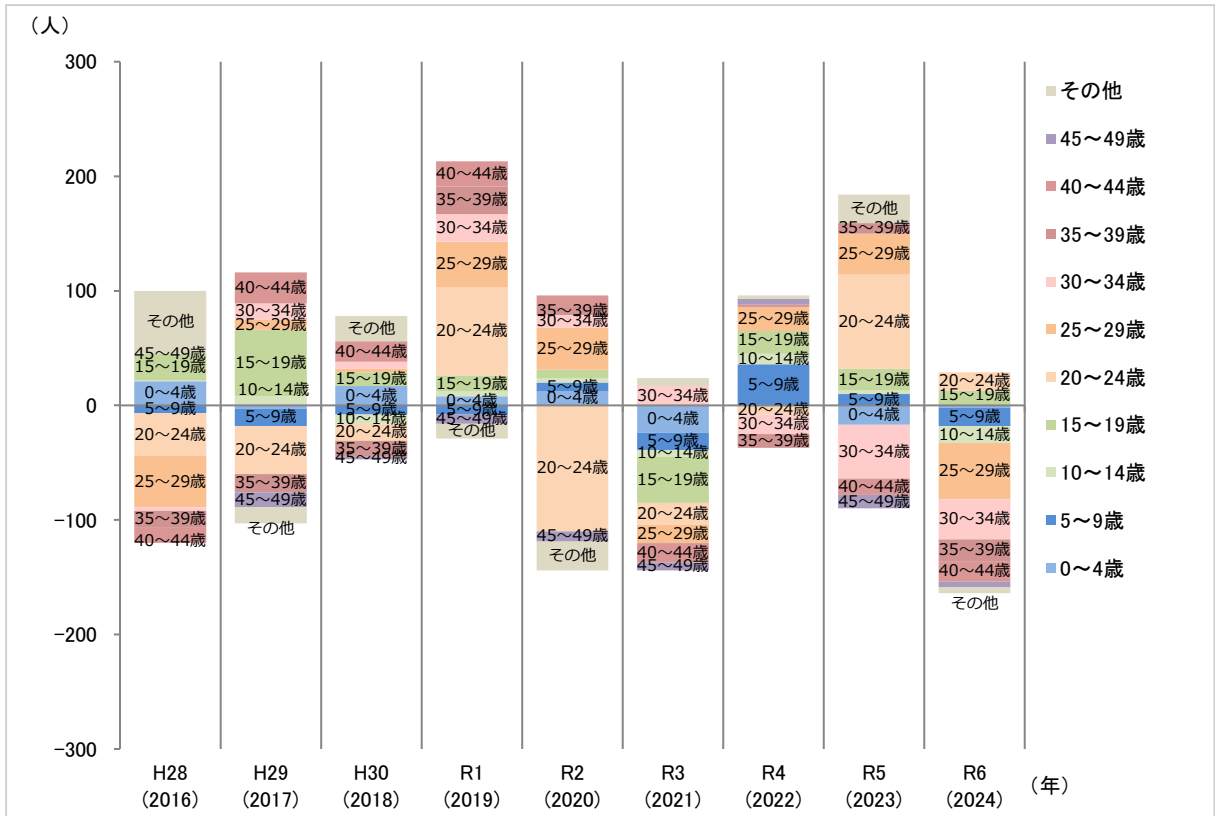
資料：滋賀県統計課「滋賀県推計人口年報」

◆年齢階級別人口移動の状況

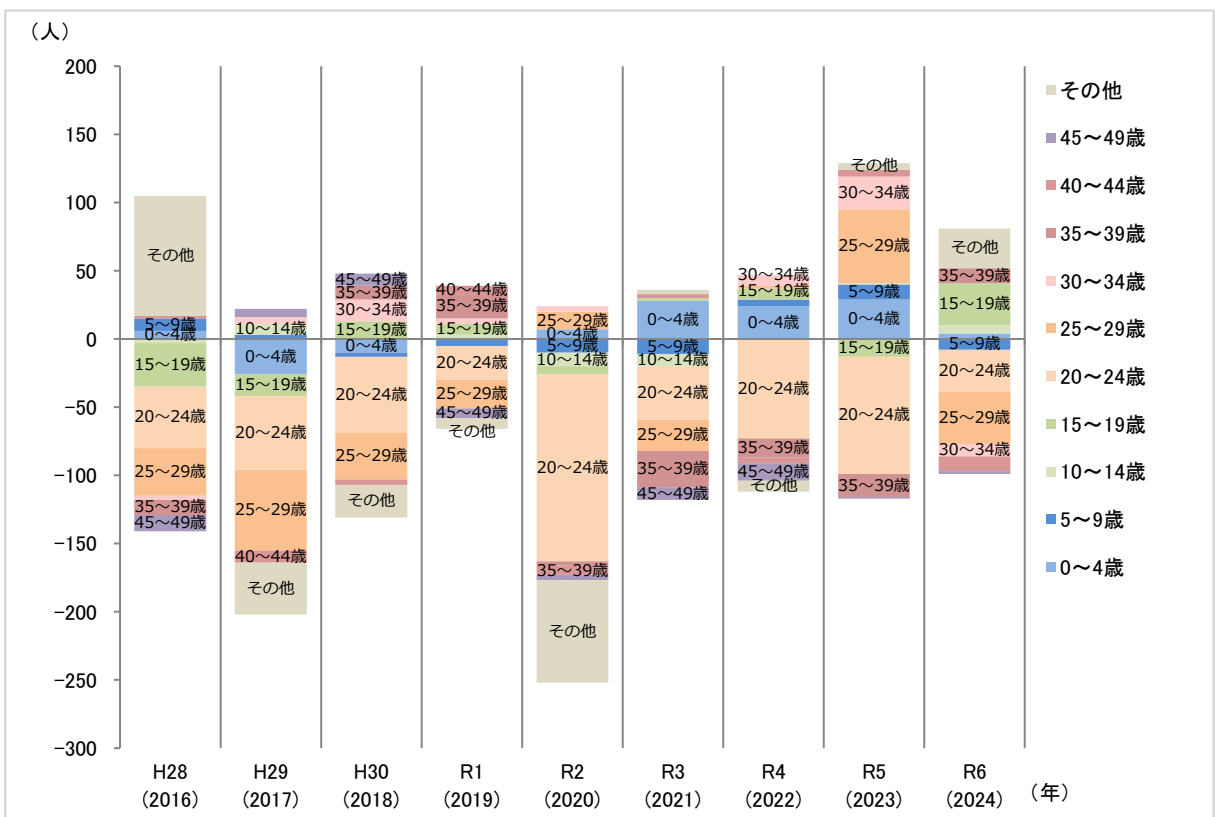


資料：滋賀県統計課「滋賀県推計人口年報」

◆年齢階級別人口移動の状況（男性）

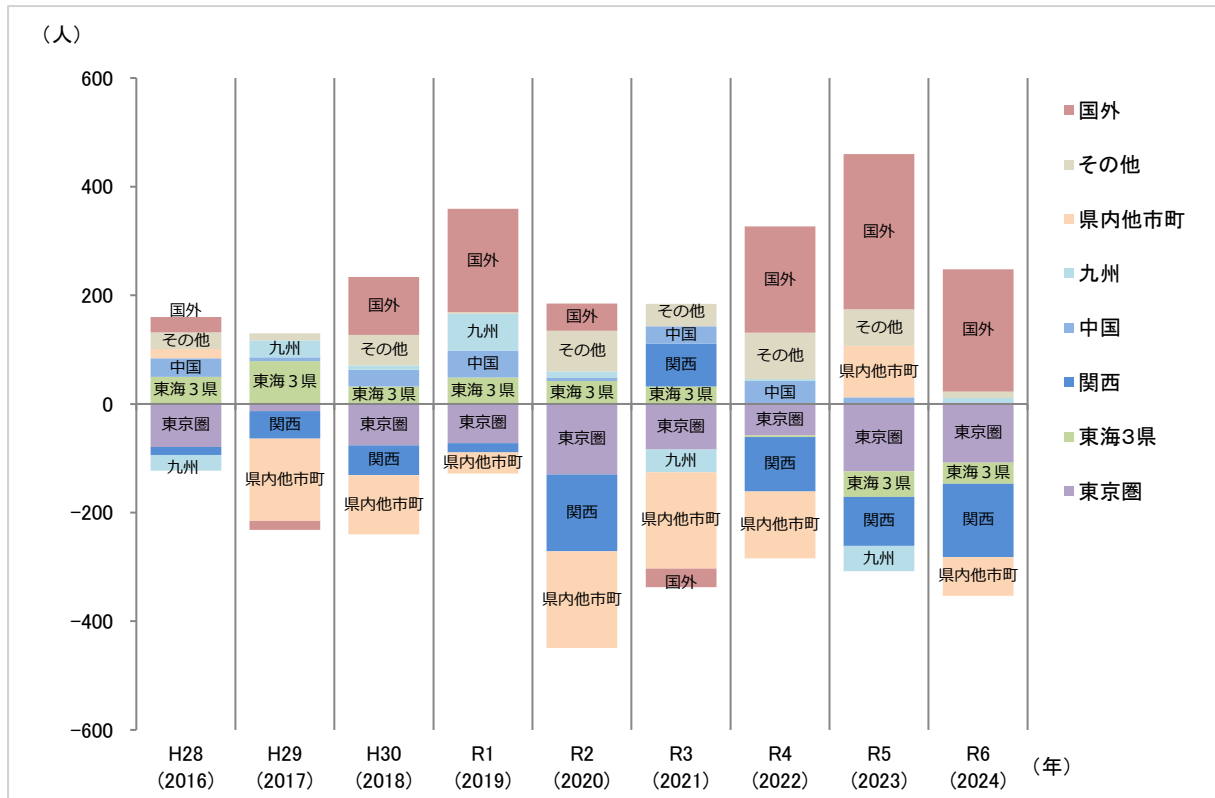


◆年齢階級別人口移動の状況（女性）

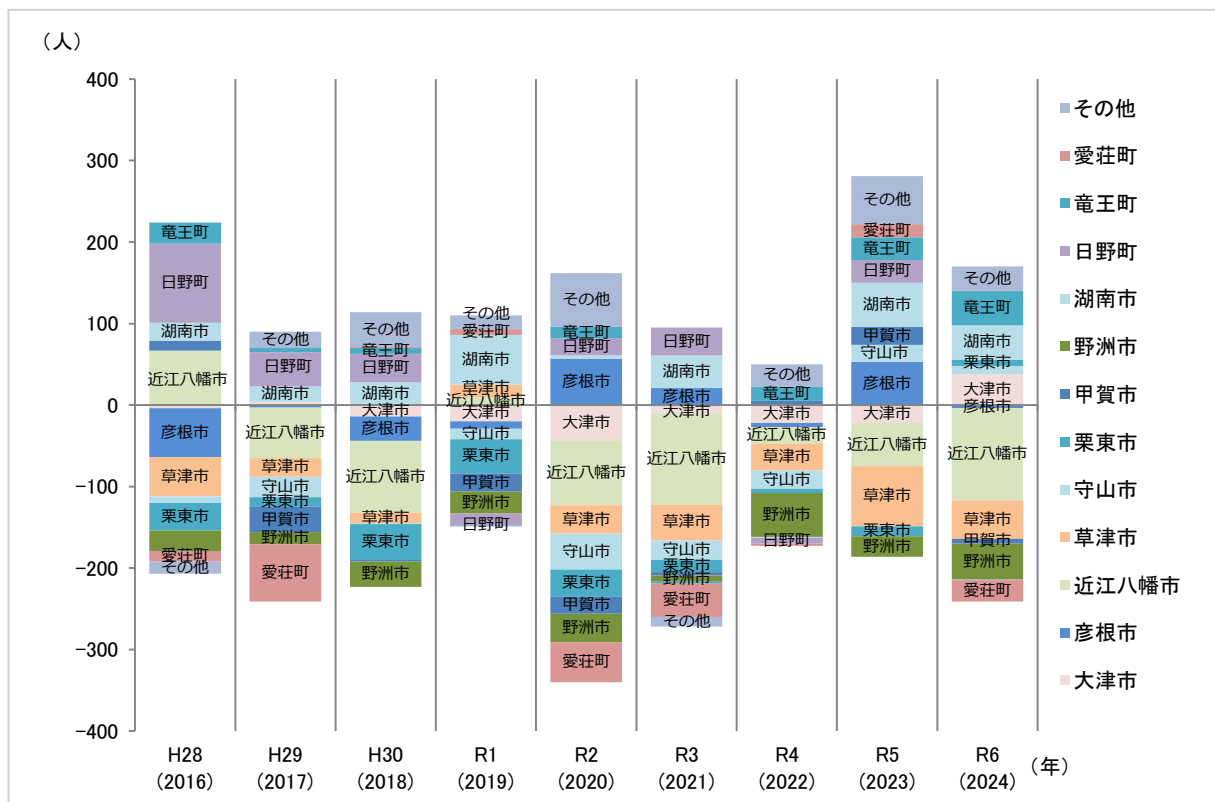


資料：滋賀県統計課「滋賀県推計人口年報」（上記2グラフ）

◆地域ブロック別人口移動の状況



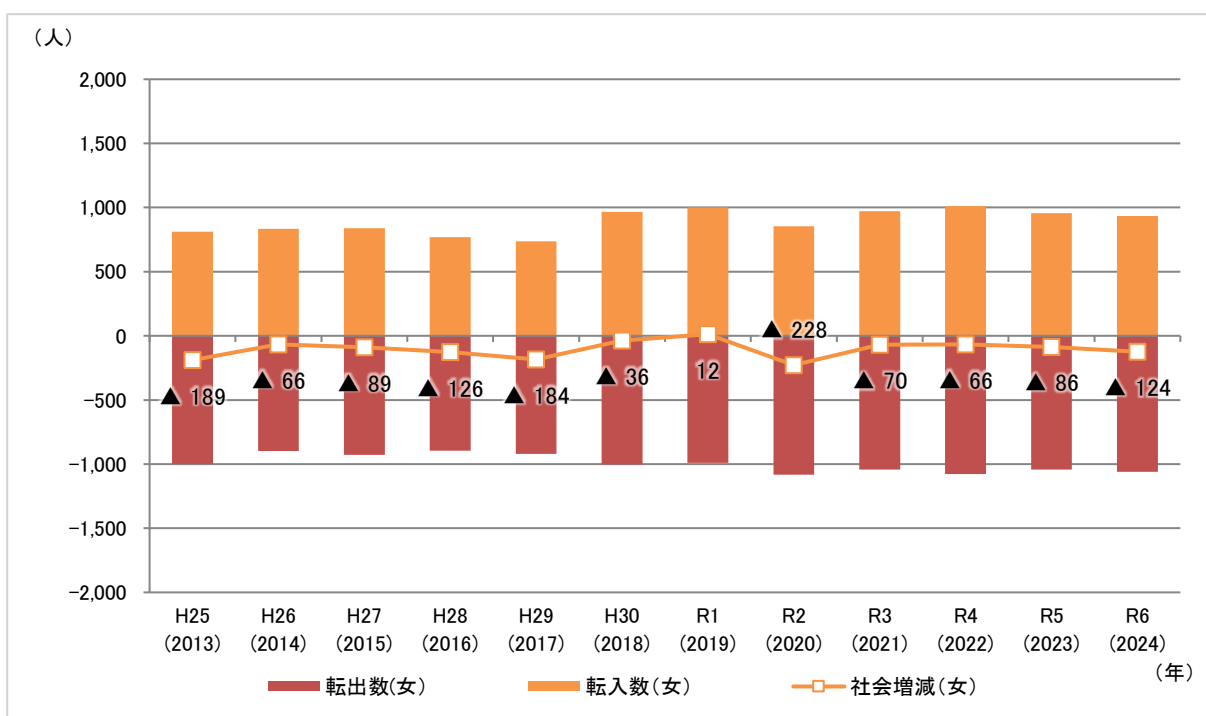
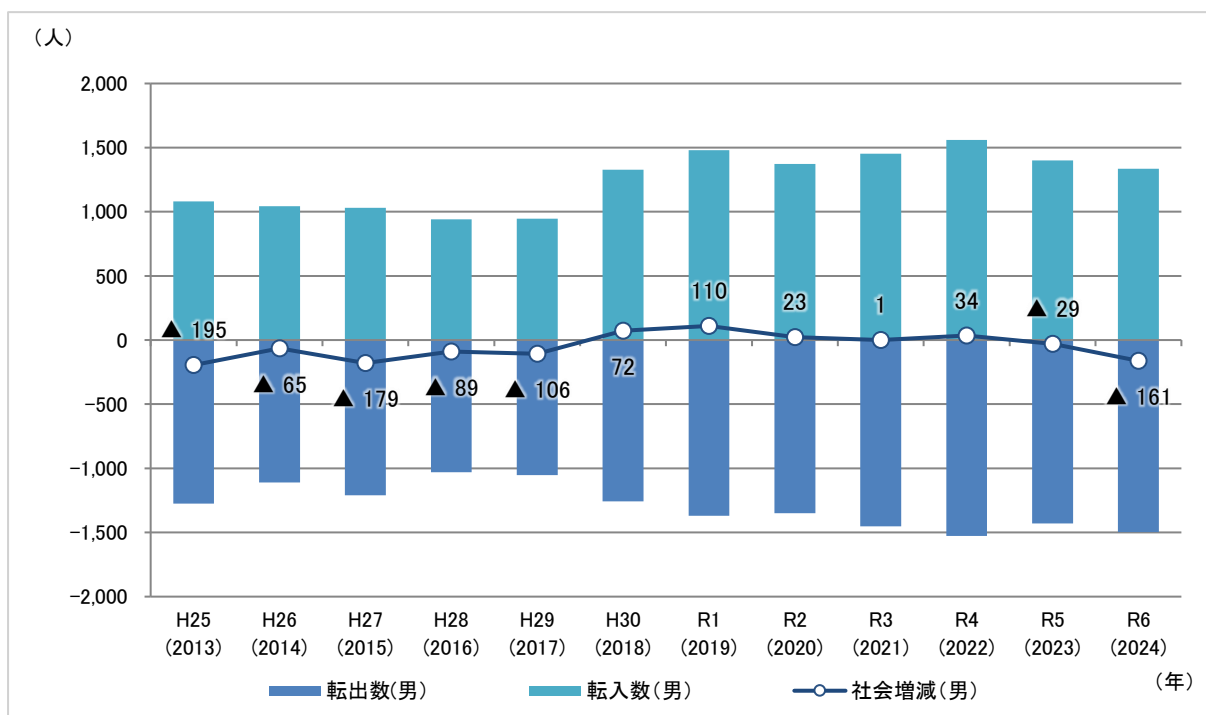
◆県内他市町への人口移動の状況



資料：滋賀県統計課「滋賀県推計人口年報」（上記2グラフ）

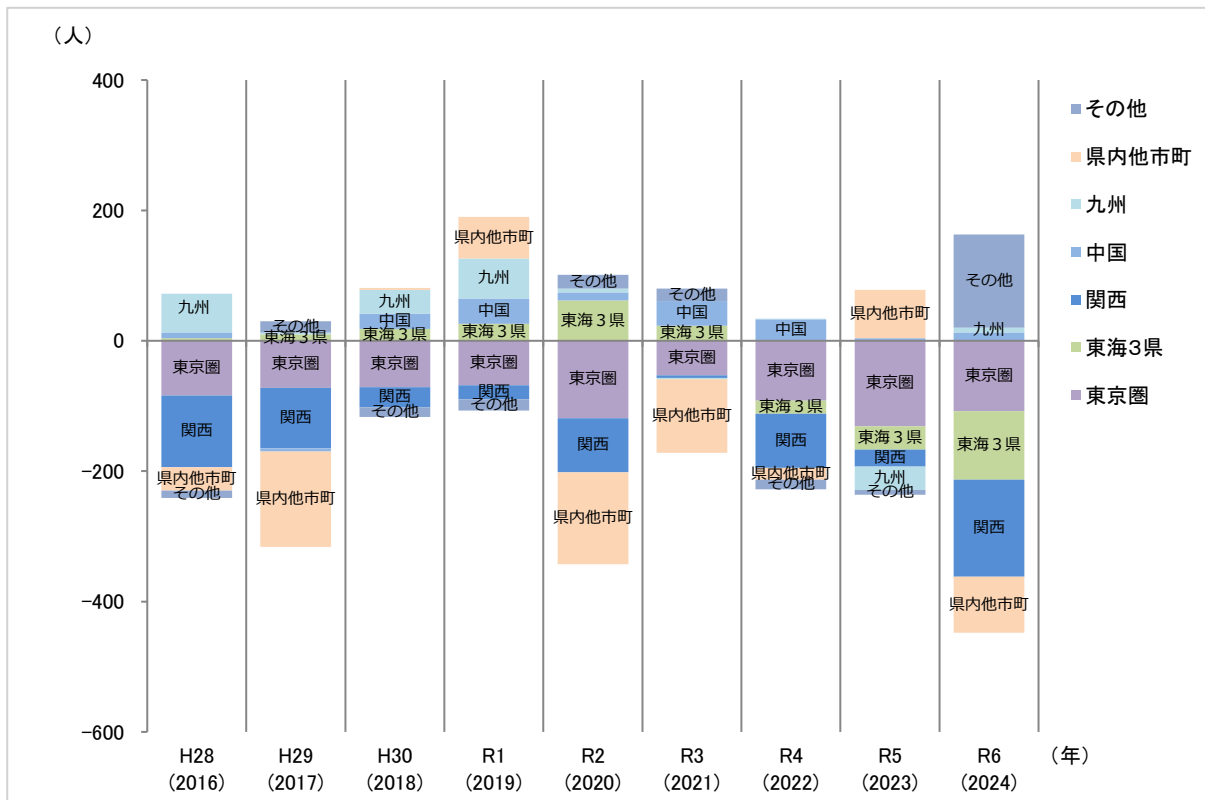
◆20歳代～30歳代（20～39歳）の男女別人口移動の状況（上：男性、下：女性）

※20歳代～30歳代の地域ブロック別、県内他市町への人口移動の状況について、滋賀県推計人口年報では把握できないため、20歳代～30歳代の社会増減の推移については、総務省の住民基本台帳人口移動報告を参照している。



資料：住民基本台帳人口移動報告（総務省）（上記2 グラフ）

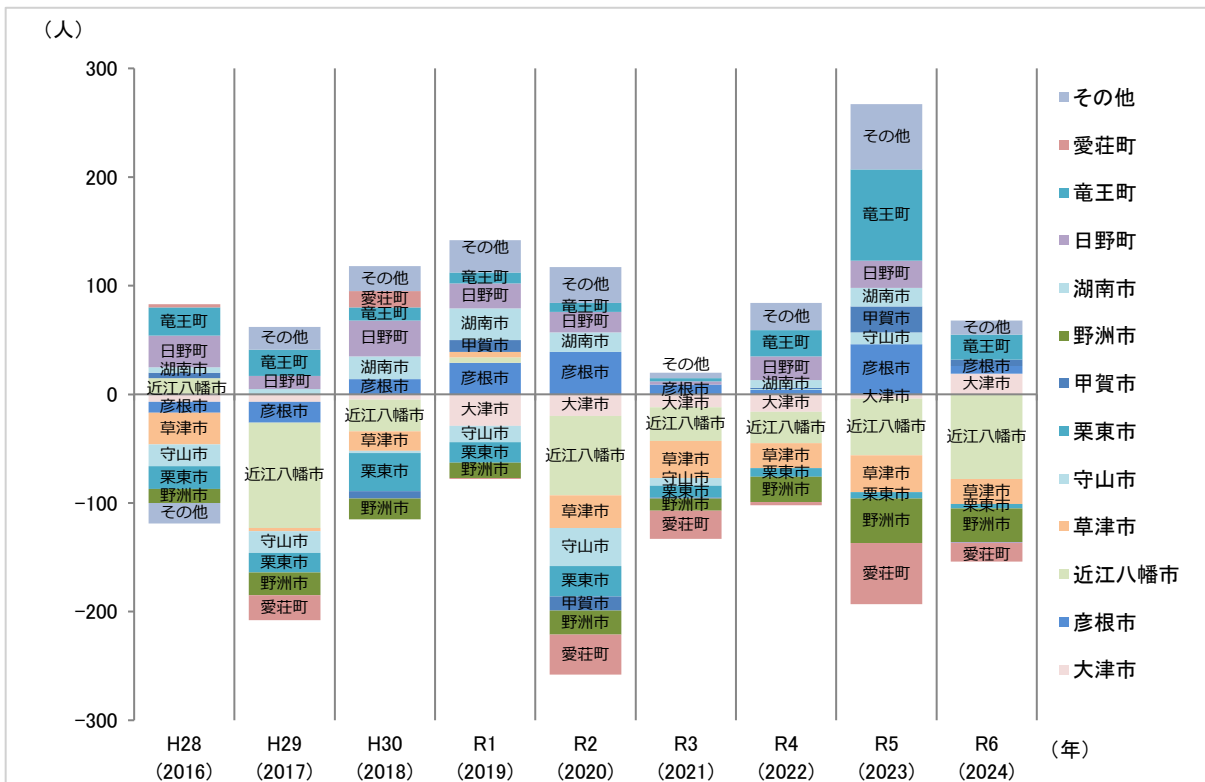
◆20歳代～30歳代（20～39歳）の地域ブロック別人口移動の状況



注：「国外」の区分なし

資料：住民基本台帳人口移動報告（総務省）

◆20歳代～30歳代（20～39歳）の県内各市町への人口移動の状況



資料：住民基本台帳人口移動報告（総務省）

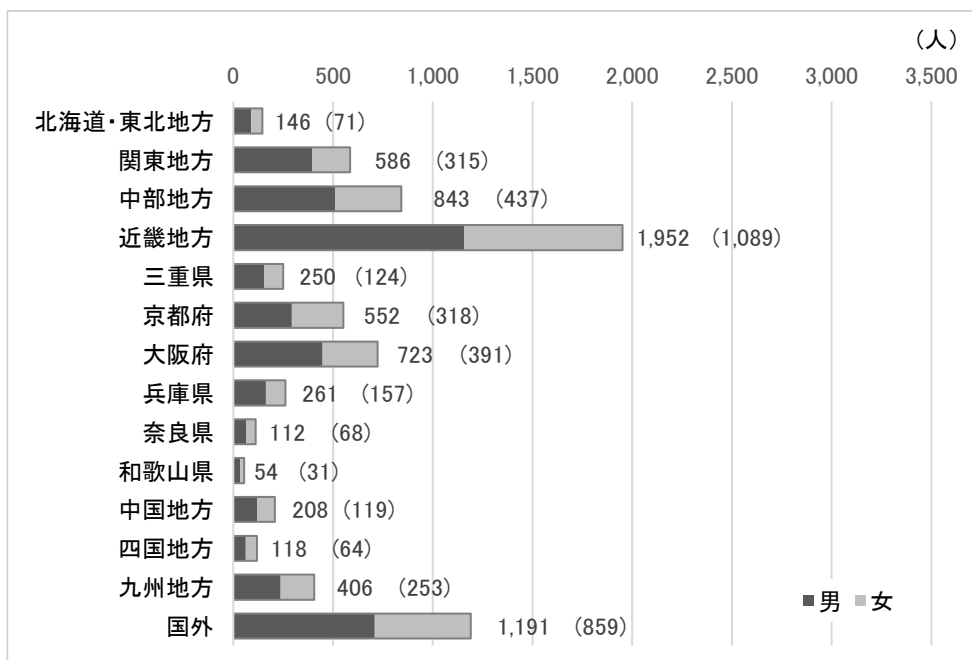
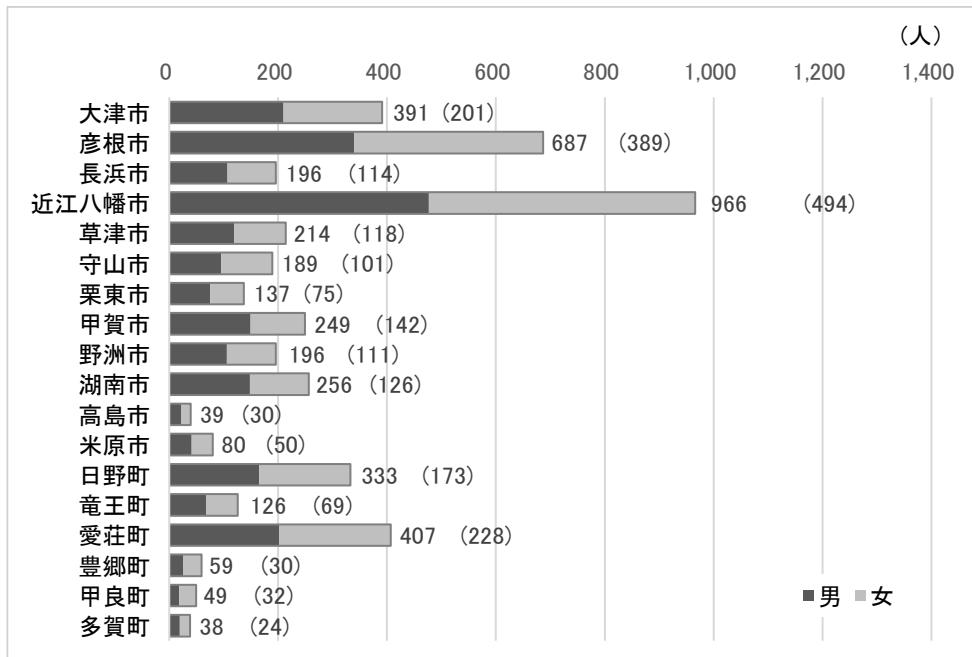
(4) 転入者・転出者の住所地

① 転入者の転入元の住所地

令和2年(2020年)国勢調査の結果から、5年間で市内他市町からの転入数を見ると、近江八幡市からの転入が966人と最も多く、次いで彦根市、愛荘町となっている。一方、県外からの転入数は、近畿地方が最も多く、大阪府が723人、京都府が552人となっている。また、国外からの転入者は1,191人となっている。

(単位：人)

	総数	男	女
転入者総数	10,062	5,670	4,392
県内から本市への転入者総数	4,612	2,386	2,226
県外から本市への転入者総数	4,259	2,574	1,685
国外から本市への転入者	1,191	710	481



注：グラフ中の（ ）内の数値は20～39歳の転入者数を示している。

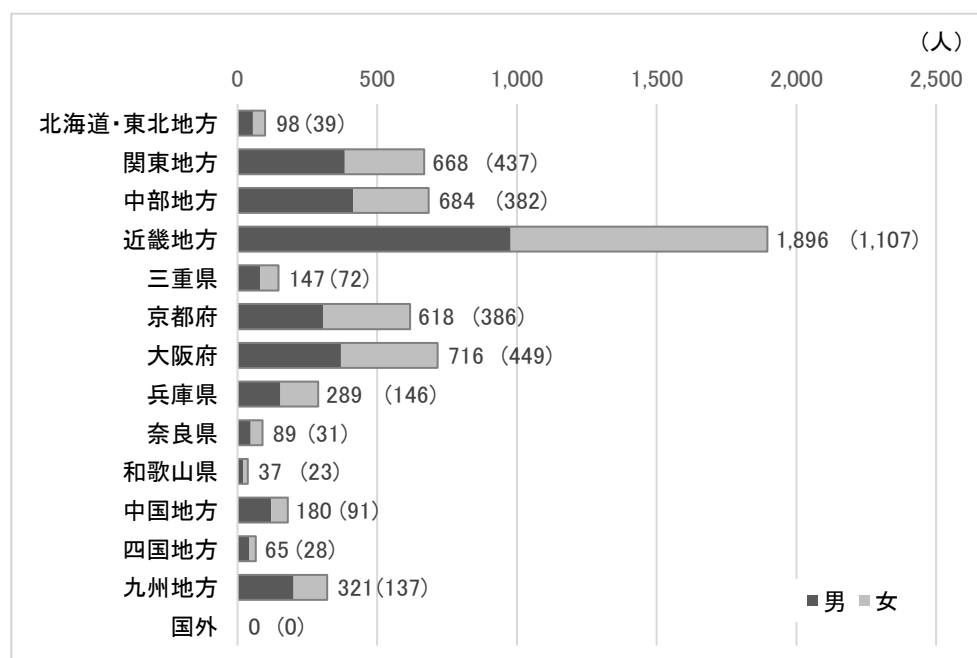
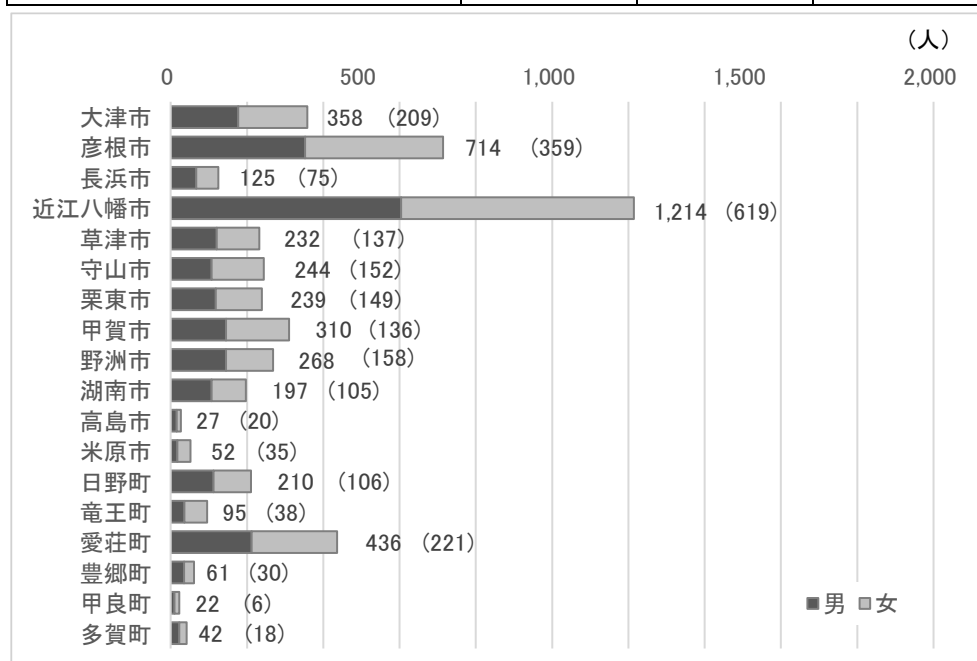
資料：令和2年(2020年)国勢調査

② 転出者の転出先の住所地

本市から県内他市町への転出数の動向を見ると、近江八幡市への転出が1,214人と最も多く、次いで彦根市、愛荘町となっている。一方、本市から県外への転出数を見ると、近畿地方が最も多く、大阪府が716人、京都府が618人となっている。

(単位：人)

	総数	男	女
転出者総数	8,758	4,595	4,163
本市から県内への転出者総数	4,846	2,403	2,443
本市から県外への転出者総数	3,912	2,192	1,720



注：グラフ中の（ ）内の数値は20～39歳の転出者数を示している。

資料：令和2年(2020年)国勢調査

◆20歳代～30歳代（20～39歳）の県内市町転入元・転出先トップ10（平成27年から令和2年）※市内は除く

	転入元（5年前の常住地）				転出先（現住地）			
	男		女		男		女	
第1位	近江八幡市	251人	近江八幡市	243人	近江八幡市	332人	近江八幡市	287人
第2位	彦根市	190人	彦根市	199人	彦根市	171人	彦根市	188人
第3位	愛荘町	129人	愛荘町	99人	愛荘町	102人	愛荘町	119人
第4位	大津市	110人	大津市	91人	大津市	99人	大津市	110人
第5位	甲賀市	85人	日野町	90人	野洲市	87人	守山市	83人
第6位	日野町	83人	長浜市	58人	栗東市	74人	栗東市	75人
第7位	湖南市	78人	草津市	57人	守山市	69人	草津市	73人
第8位	草津市	61人	甲賀市	57人	草津市	64人	甲賀市	72人
第9位	野洲市	59人	守山市	53人	甲賀市	64人	野洲市	71人
第10位	長浜市	56人	野洲市	52人	湖南市	60人	日野町	49人

◆20歳代～30歳代（20～39歳）の他都道府県転入元・転出先トップ5（平成27年から令和2年）

	転入元（5年前の常住地）				転出先（現住地）			
	男		女		男		女	
第1位	大阪府	243人	京都府	155人	大阪府	216人	大阪府	233人
第2位	京都府	163人	大阪府	148人	京都府	186人	京都府	200人
第3位	愛知県	108人	愛知県	76人	愛知県	106人	東京都	92人
第4位	兵庫県	98人	兵庫県	59人	東京都	105人	兵庫県	71人
第5位	三重県	76人	三重県	48人	兵庫県	75人	愛知県	67人

参考：全年齢（総数）の県内市町転入元・転出先トップ10（平成27年から令和2年）※市内は除く

	転入元（5年前の常住地）				転出先（現住地）			
	男		女		男		女	
第1位	近江八幡市	477人	近江八幡市	489人	近江八幡市	604人	近江八幡市	610人
第2位	彦根市	340人	彦根市	347人	彦根市	352人	彦根市	362人
第3位	大津市	210人	愛荘町	205人	愛荘町	212人	愛荘町	224人
第4位	愛荘町	202人	大津市	181人	大津市	177人	大津市	181人
第5位	日野町	165人	日野町	168人	甲賀市	145人	甲賀市	165人
第6位	甲賀市	149人	湖南市	108人	野洲市	145人	守山市	137人
第7位	湖南市	148人	甲賀市	100人	草津市	121人	野洲市	123人
第8位	草津市	119人	草津市	95人	栗東市	118人	栗東市	121人
第9位	長浜市	107人	守山市	94人	日野町	112人	草津市	111人
第10位	野洲市	106人	野洲市	90人	守山市	107人	日野町	98人

参考：全年齢（総数）の他都道府県転入元・転出先トップ5（平成27年から令和2年）

	転入元（5年前の常住地）				転出先（現住地）			
	男		女		男		女	
第1位	大阪府	447人	大阪府	276人	大阪府	370人	大阪府	346人
第2位	京都府	293人	京都府	259人	京都府	306人	京都府	312人
第3位	愛知県	213人	愛知県	157人	愛知県	167人	兵庫県	135人
第4位	兵庫県	163人	兵庫県	98人	兵庫県	154人	東京都	124人
第5位	三重県	155人	三重県	95人	東京都	150人	愛知県	111人

注：転入元は5年前の常住地（現住地は東近江市）、転出先は現住地（5年前の常住地が東近江市）

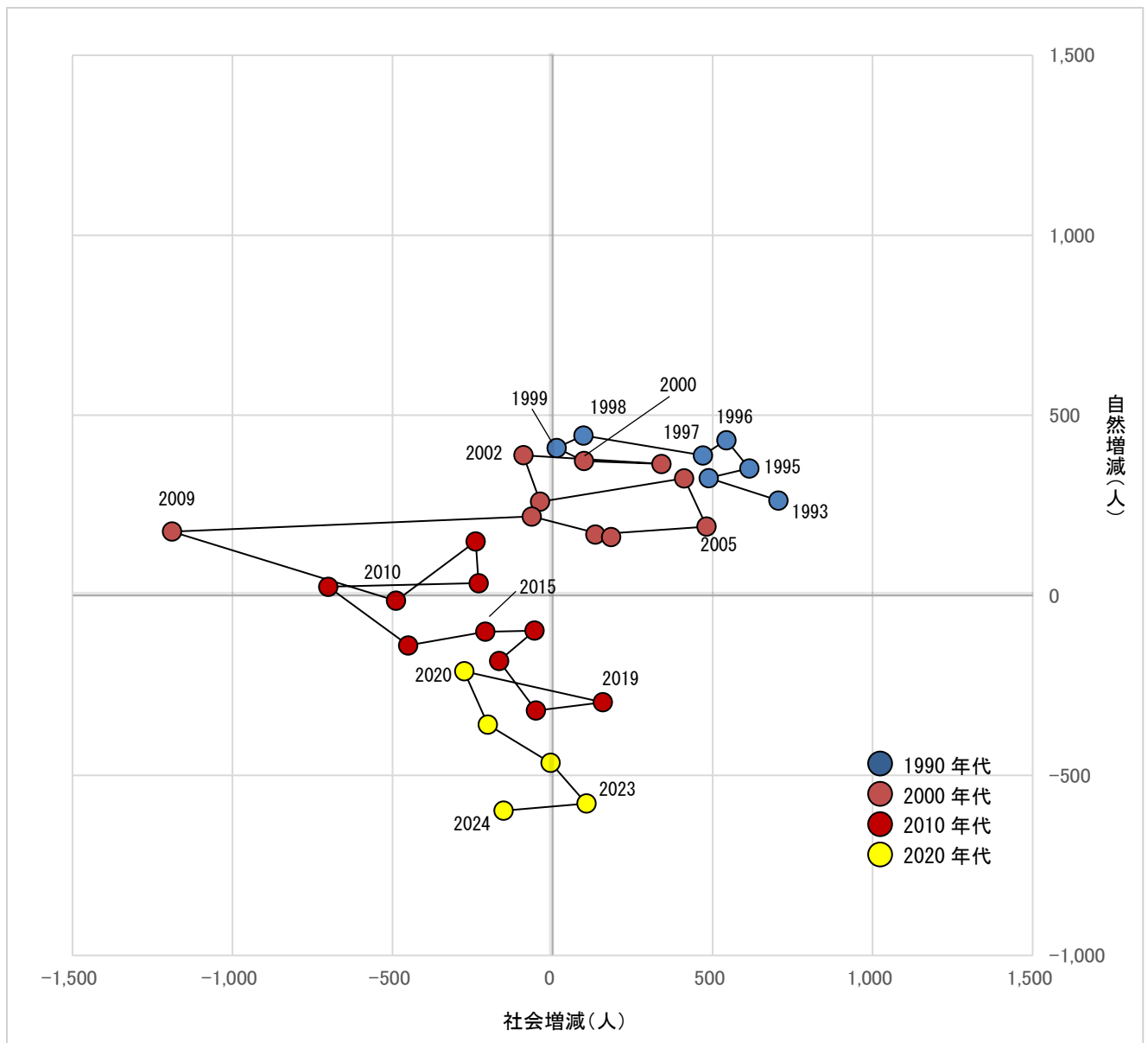
資料：令和2年(2020年)国勢調査

(5) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

グラフの縦軸に自然増減、横軸に社会増減をとり、時間の経過を追いながら、本市の総人口に与えてきた自然増減(出生数－死亡数)と社会増減(転入数－転出数)の影響を分析した。

人口のピークである平成20年(2008年)まではおおむね転入超過傾向であったことや、全ての年度で自然増であったことから人口が増加し続けていた。平成21年(2009年)には、景気の悪化に伴う外国人労働者の大幅な転出等により人口減となり、その後も転出超過の傾向が続いた。近年は転入超過と転出超過を繰り返している状況である。

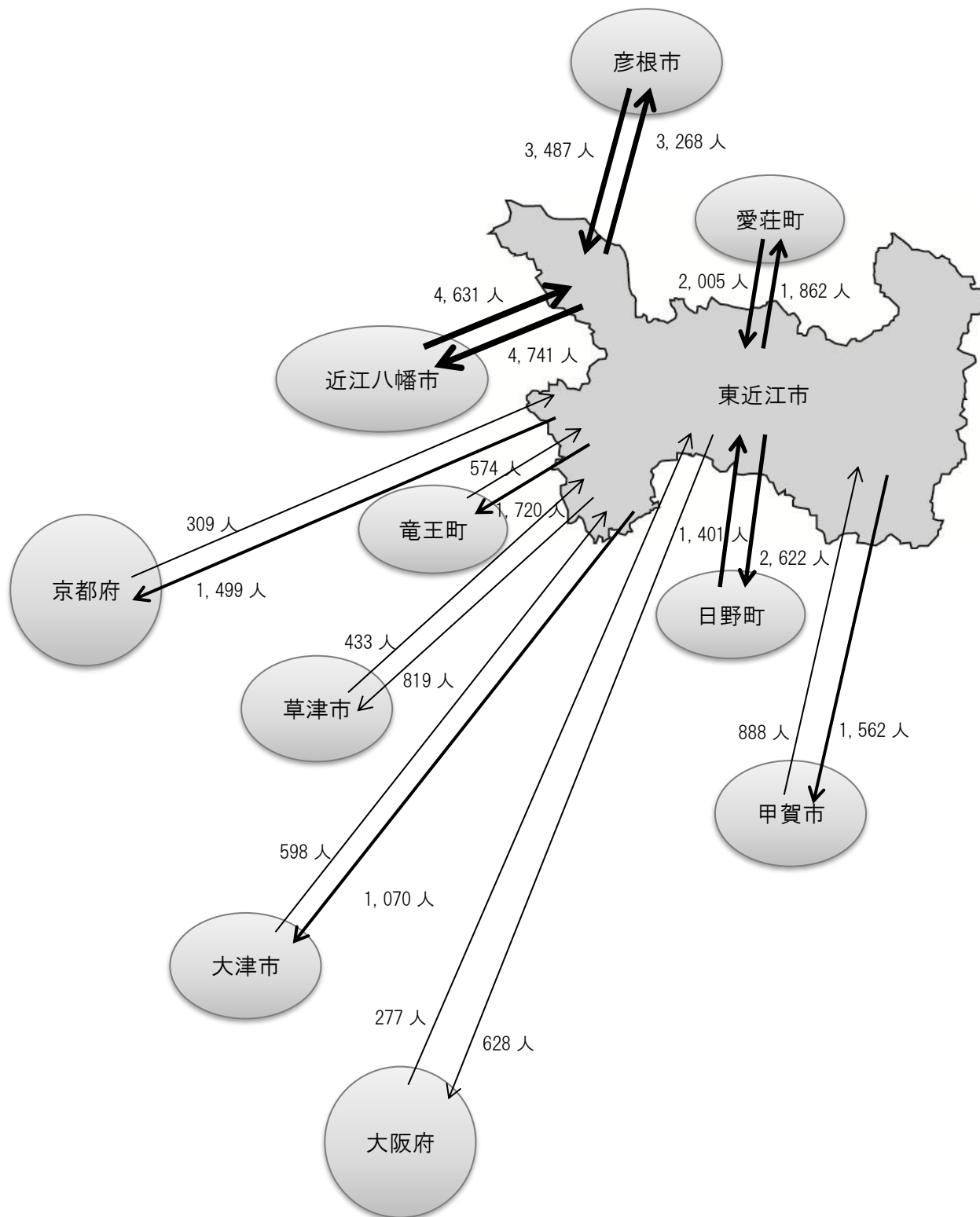
また、自然増減の面では、平成26年(2014年)以降、死亡数が出生数を常に上回っており、本市の人口は減少傾向にある。



資料：滋賀県統計課「滋賀県推計人口年報」

4 通勤通学流動の状況

(1) 通勤通学流動(15歳以上)の状況



資料：令和2年(2020年)国勢調査

① 市内常住者の就業・通学先

令和2年(2020年)国勢調査によると、市内には、就業者が約5万5千人、通学者が約5千人、合わせて約6万人が常住している。

就業・通学者の約57% (約3万4千人) は、市内で従業、通学しているが、約2万5千人が市外へ出ている。また、全体の約8% (約4.7千人) は近江八幡市で従業、通学し、京都府や大阪府への通勤・通学者も約4% (約2.1千人) みられる。

(単位：人)

	15歳以上就業・通学者		15歳以上就業者		15歳以上通学者	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
東近江市に常住する就業者・通学者	59,971	100.00%	54,938	100.00%	5,033	100.00%
市内で従業・通学	34,090	56.84%	32,034	58.31%	2,056	40.85%
自宅	5,098	8.50%	5,098	9.28%	0	0.00%
自宅外	28,992	48.34%	26,936	49.03%	2,056	40.85%
市外で従業・通学	24,948	41.60%	22,067	40.17%	2,881	57.24%
県内で従業・通学	22,098	36.85%	20,135	36.65%	1,963	39.00%
大津市	1,070	1.78%	910	1.66%	160	3.18%
彦根市	3,268	5.45%	2,749	5.00%	519	10.31%
長浜市	273	0.46%	241	0.44%	32	0.64%
近江八幡市	4,741	7.91%	4,062	7.39%	679	13.49%
草津市	819	1.37%	715	1.30%	104	2.07%
守山市	537	0.90%	462	0.84%	75	1.49%
栗東市	535	0.89%	521	0.95%	14	0.28%
甲賀市	1,562	2.60%	1,429	2.60%	133	2.64%
野洲市	1076	1.79%	1053	1.92%	23	0.46%
湖南市	1027	1.71%	1021	1.86%	6	0.12%
高島市	14	0.02%	14	0.03%	-	-
米原市	177	0.30%	133	0.24%	44	0.87%
日野町	2,622	4.37%	2,526	4.60%	96	1.91%
竜王町	1,720	2.87%	1,719	3.13%	1	0.02%
愛荘町	1,862	3.10%	1,792	3.26%	70	1.39%
豊郷町	293	0.49%	293	0.53%	-	-
甲良町	218	0.36%	212	0.39%	6	0.12%
多賀町	284	0.47%	283	0.52%	1	0.02%
県外で従業・通学	2,518	4.20%	1,641	2.99%	877	17.42%
京都府	1,499	2.50%	890	1.62%	609	12.10%
京都市	1,316	2.19%	757	1.38%	559	11.11%
大阪府	628	1.05%	426	0.78%	202	4.01%
大阪市	347	0.58%	277	0.50%	70	1.39%
その他都道府県	391	0.65%	325	0.59%	66	1.31%
従業・通学地不詳	933	1.56%	837	1.52%	96	1.91%

資料：令和2年(2020年)国勢調査

② 市内の就業・通学者の居住地

市内には、就業者が約5万1千人、通学者が約3.6千人、合わせて約5万4千人が従業・通学している。

就業・通学者の約63%（約3万4千人）は、市内に居住している。また、全体の約9%（約4.6千人）が近江八幡市に、約6%（約3.5千人）が彦根市に居住している。

（単位：人）

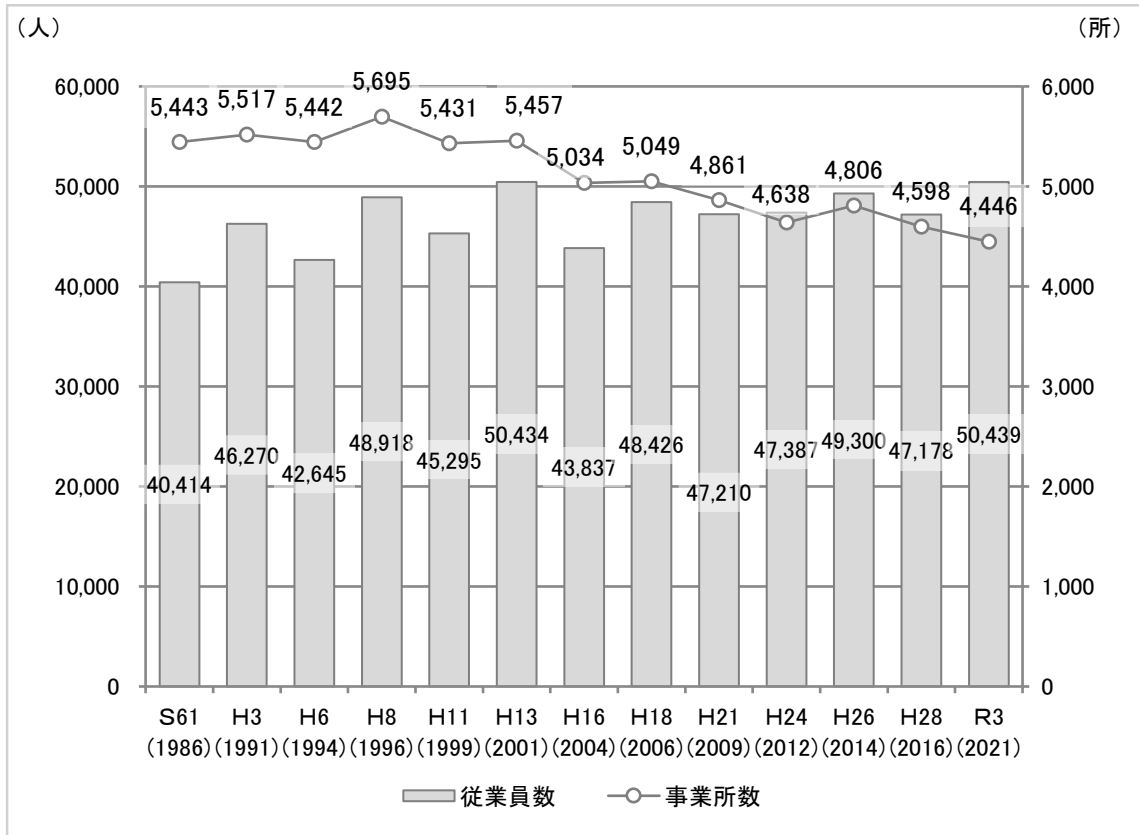
	15歳以上就業・通学者		15歳以上就業者		15歳以上通学者	
東近江市で従業・通学する者	54,209	100.00%	50,650	100.00%	3,559	100.00%
市内に常住	34,090	62.89%	32,034	63.25%	2,056	57.77%
自宅	5,098	9.40%	5,098	10.07%	-	-
自宅外	28,992	53.48%	26,936	53.18%	2,056	57.77%
市外に常住	18,854	34.78%	17,488	34.53%	1,366	38.38%
県内に常住	17,953	33.12%	16,661	32.89%	1,292	36.30%
大津市	598	1.10%	571	1.13%	27	0.76%
彦根市	3,487	6.43%	3,271	6.46%	216	6.07%
長浜市	462	0.85%	382	0.75%	80	2.25%
近江八幡市	4,631	8.54%	4,281	8.45%	350	9.83%
草津市	433	0.80%	409	0.81%	24	0.67%
守山市	596	1.10%	563	1.11%	33	0.93%
栗東市	375	0.69%	350	0.69%	25	0.70%
甲賀市	888	1.64%	815	1.61%	73	2.05%
野洲市	717	1.32%	658	1.30%	59	1.66%
湖南市	580	1.07%	539	1.06%	41	1.15%
高島市	28	0.05%	26	0.05%	2	0.06%
米原市	240	0.44%	224	0.44%	16	0.45%
日野町	1,401	2.58%	1,299	2.56%	102	2.87%
竜王町	574	1.06%	521	1.03%	53	1.49%
愛荘町	2,005	3.70%	1,894	3.74%	111	3.12%
豊郷町	372	0.69%	348	0.69%	24	0.67%
甲良町	305	0.56%	273	0.54%	32	0.90%
多賀町	261	0.48%	237	0.47%	24	0.67%
県外に常住	901	1.66%	827	1.63%	74	2.08%
京都府	309	0.57%	288	0.57%	21	0.59%
京都市	216	0.40%	204	0.40%	12	0.34%
大阪府	277	0.51%	258	0.51%	19	0.53%
大阪市	50	0.09%	41	0.08%	9	0.25%
その他都道府県	315	0.58%	281	0.55%	34	0.96%
常住地不詳	1,265	2.33%	1,128	2.23%	137	3.85%

資料：令和2年(2020年)国勢調査

(2) 従業者数と事業所数

市内の事業所数を見ると、平成8年(1996年)の5,695事業所をピークに減少傾向にある。

従業者数は、昭和61年(1986年)の40,414人から増減を繰り返し、平成18年(2006年)以降は48,000人程度で横ばい傾向であったが、令和3年(2021年)は50,439人に増加している。

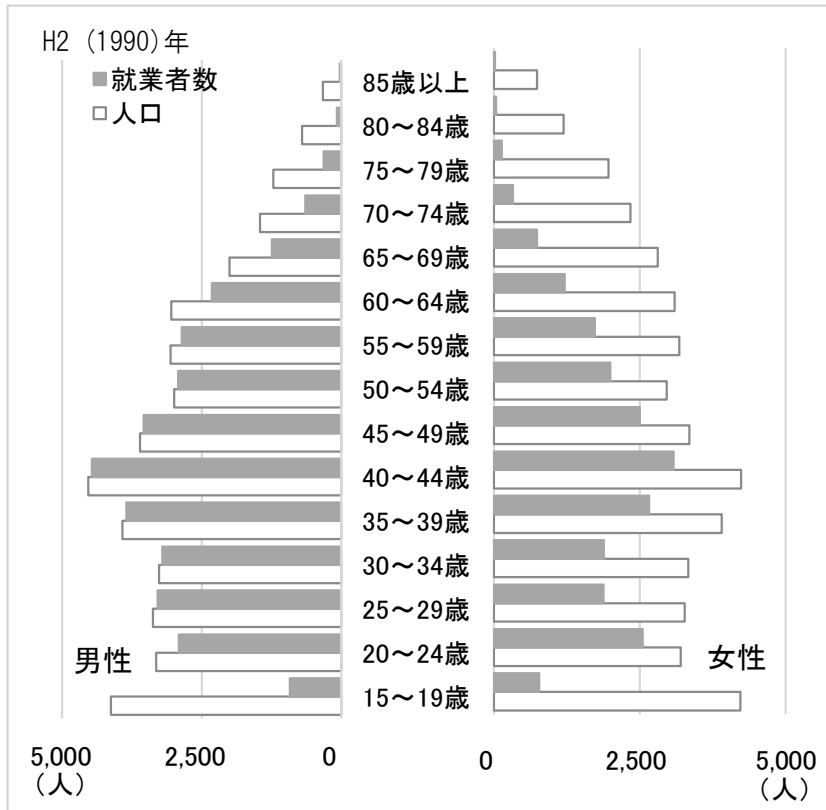


資料：昭和61～平成18年は事業所・企業統計調査、平成21年以降は経済センサス
 (H21, 26は基礎調査、H24, 28, R3は活動調査)
 ※公務を除く、産業小分類の事業所についてのデータを集計したもの

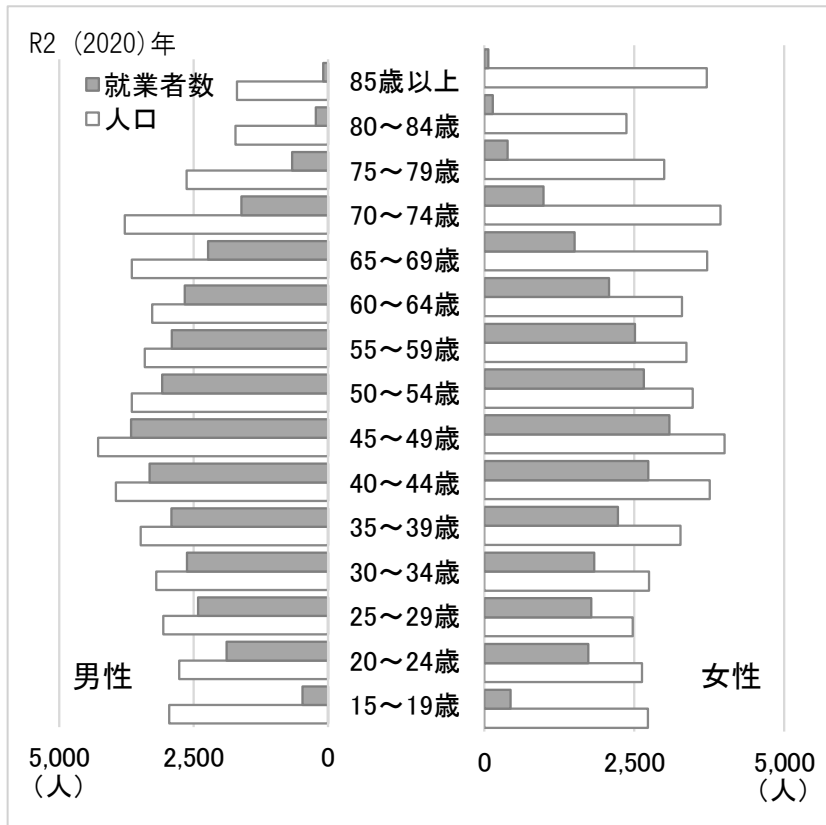
(3) 就業人口

① 男女別年齢階級別就業人口

男女別年齢階級別就業者数について、30年間の就業者割合の変化を見ると、女性は15～24歳以外のほとんどの年代で就業割合が高くなっているが、男性は多くの年代で就業割合が下がっており、特に20～54歳で顕著になっている。



資料：平成2年(1990年)国勢調査



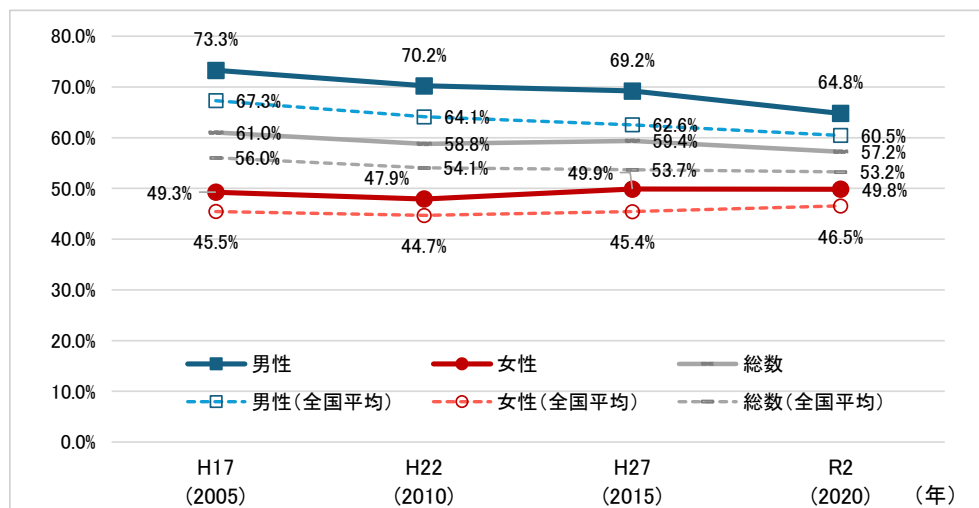
資料：令和2年(2020年)国勢調査

	平成2年(1990年)						令和2年(2020年)						30年間の就業者割合の変化	
	就業者数(人)			就業者割合(%)			就業者数(人)			就業者割合(%)				
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	男	女
85歳以上	42	25	17	3.9	7.5	2.3	152	85	67	2.8	5.0	1.8	-2.5	-0.5
80～84歳	121	82	39	6.4	11.7	3.3	361	224	137	8.8	13.0	5.8	1.3	2.5
75～79歳	452	314	138	14.2	25.8	7.0	1,052	666	386	18.7	25.3	12.9	-0.5	5.9
70～74歳	976	648	328	25.7	44.5	14.0	2,598	1,613	985	33.7	42.6	25.0	-1.9	11.0
65～69歳	1,984	1,242	742	41.2	62.1	26.4	3,738	2,233	1,505	50.8	61.2	40.5	-0.9	14.1
60～64歳	3,534	2,317	1,217	57.5	76.1	39.3	4,740	2,664	2,076	72.2	81.4	63.0	5.3	23.7
55～59歳	4,587	2,856	1,731	73.6	93.5	54.5	5,416	2,904	2,512	79.9	85.1	74.5	-8.4	20.0
50～54歳	4,918	2,919	1,999	82.6	97.5	67.5	5,744	3,087	2,657	80.7	84.6	76.5	-12.9	9.0
45～49歳	6,037	3,537	2,500	86.8	98.1	74.6	6,749	3,666	3,083	81.5	85.7	77.0	-12.4	2.4
40～44歳	7,549	4,468	3,081	86.1	98.6	72.8	6,055	3,321	2,734	78.6	84.1	72.8	-14.5	0.0
35～39歳	6,510	3,847	2,663	83.2	98.2	68.2	5,139	2,913	2,226	76.1	83.7	68.0	-14.5	-0.2
30～34歳	5,092	3,208	1,884	77.1	98.2	56.5	4,455	2,621	1,834	74.9	82.0	66.8	-16.2	10.3
25～29歳	5,165	3,287	1,878	77.8	97.5	57.4	4,203	2,419	1,784	75.9	79.0	72.2	-18.5	14.8
20～24歳	5,463	2,911	2,552	83.8	87.9	79.7	3,622	1,888	1,734	67.1	68.1	66.0	-19.8	-13.7
15～19歳	1,701	923	778	20.4	22.4	18.4	914	476	438	16.1	16.1	16.1	-6.3	-2.3

注：就業者割合は、各年齢区分の総人口に対する就業者数の割合
資料：各年国勢調査

② 就業率の推移

就業率（15歳以上の総人口に対する就業者の割合）の推移を見ると、いずれも全国平均を上回って推移しているが、男性は年々減少傾向にある一方で、女性の就業率は平成22年(2010年)に一度減少したものの、平成27年(2015年)以降50%近くで推移している。

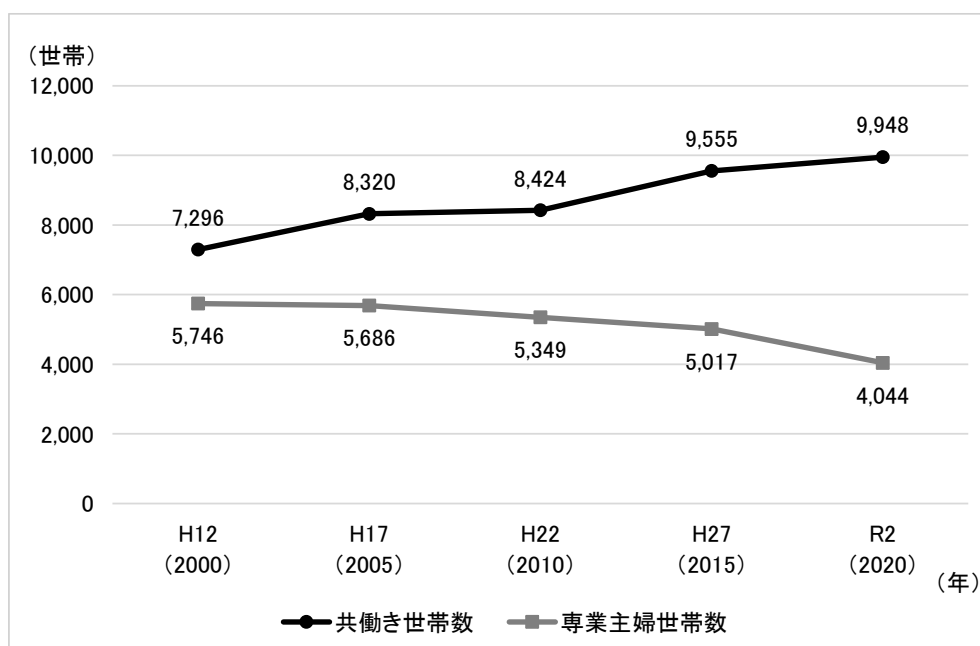
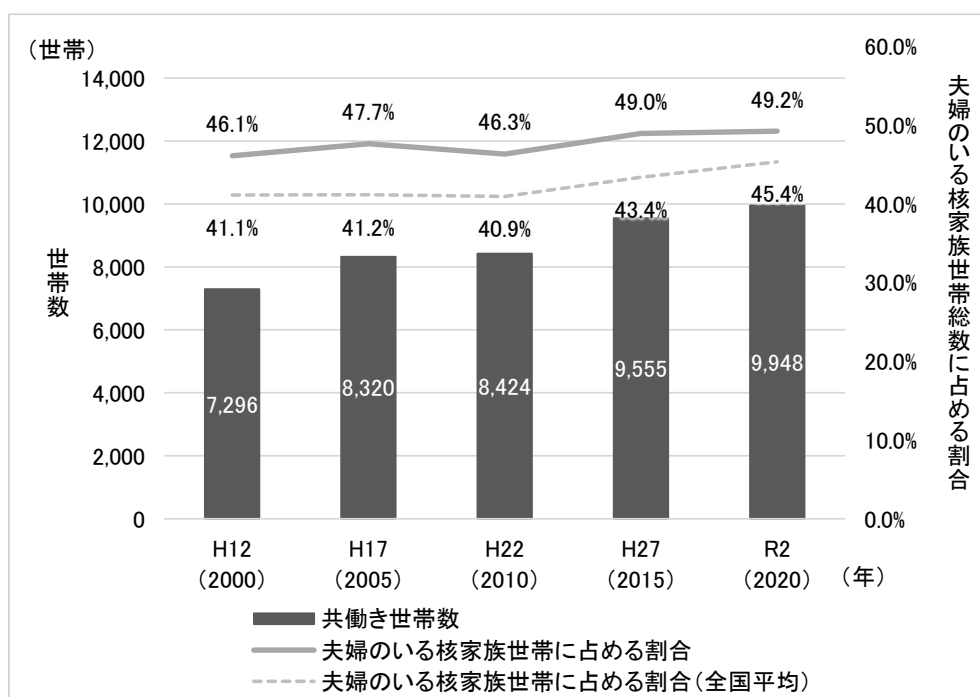


資料：各年国勢調査

③ 夫婦のいる核家族世帯における共働き世帯数の占める割合の推移

夫婦のいる核家族世帯における共働き世帯数（夫・妻ともに就業している世帯数）は、年々増加しており、令和2年(2020年)には約1万世帯となっている。夫婦のいる核家族世帯に占める割合は、全国平均を上回って推移しており、令和2年(2020年)は49.2%と、夫婦のいる核家族世帯の約半数が共働き世帯となっている。

また、共働き世帯数が増加する一方で、専業主婦世帯数（夫婦のいる核家族世帯のうち、夫が就業、妻が非就業世帯数）は減少していることから、女性の就業が増加していることがわかる。

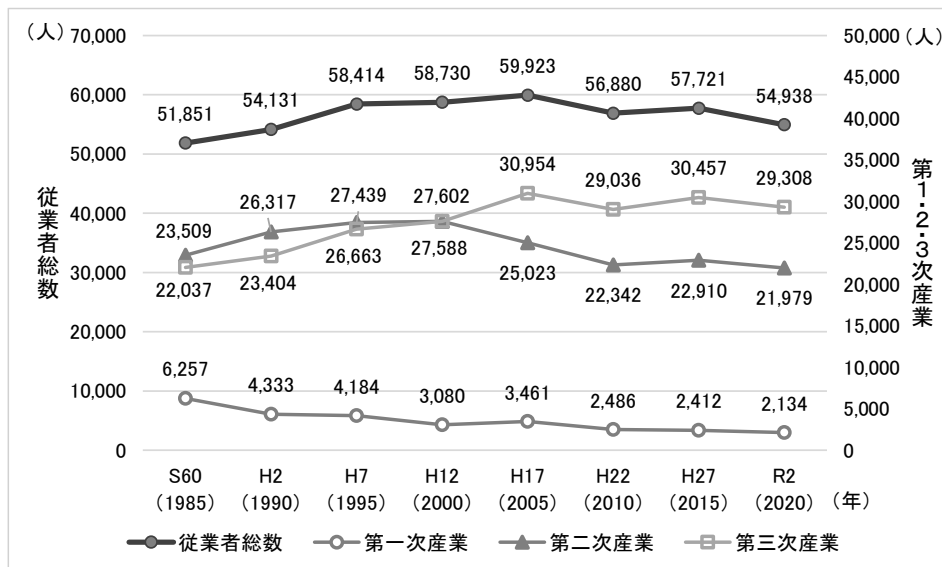


注：共働き世帯数：夫婦のいる核家族世帯のうち、夫が就業者かつ妻が就業者の世帯
 専業主婦世帯数：夫婦のいる核家族世帯のうち、夫が就業者、妻が非就業者の世帯
 資料：各年国勢調査

④ 産業別就業人口

産業別就業人口を見ると、第1次産業の減少が続いており、昭和60年(1985年)からの35年間で3分の1程度まで減少している。

第2次産業は平成12年(2000年)をピークに減少、市全体の就業人口も平成17年(2005年)以降、減少傾向にある。第3次産業は、平成17年(2005年)以降横ばい傾向となっている。

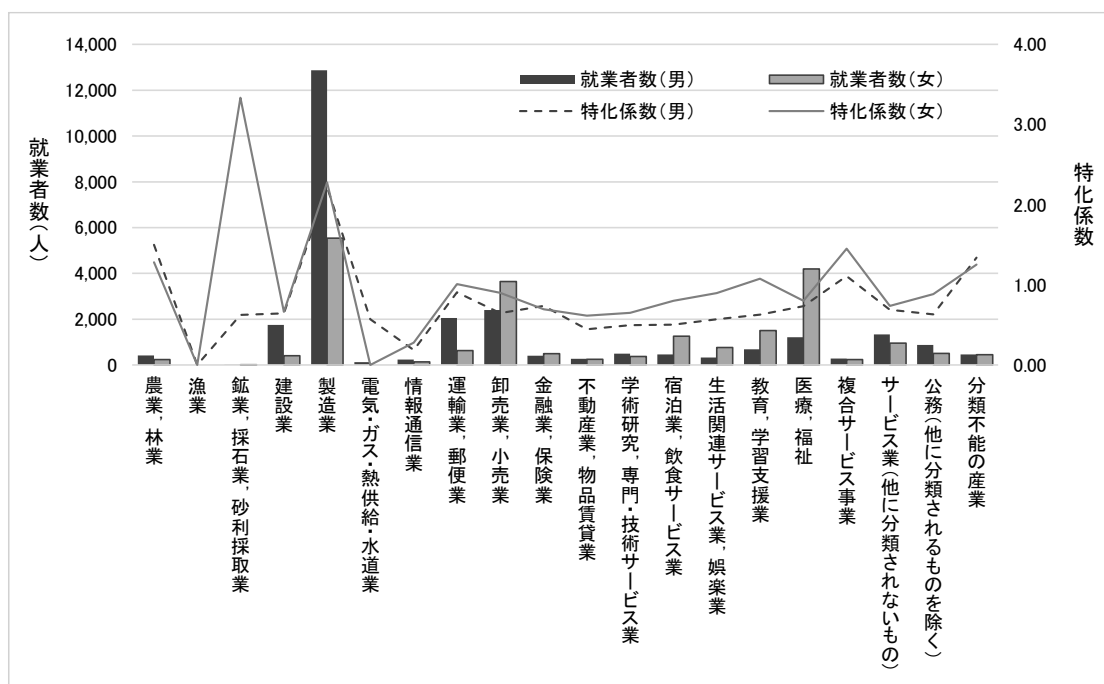


資料：令和2年(2020年)国勢調査

⑤ 男女別産業人口と特化係数

男女別産業人口の状況を見ると、男性は、製造業の就業者数が特に多く、ほかには卸売業・小売業、運輸業・郵便業、建設業の就業者数が多くなっている。女性は、製造業、医療・福祉、卸売業・小売業の就業者数が多くなっている。

各産業の全国就業者比率に対する特化係数(本市のX産業の就業者比率/全国のX産業の就業者比率、1.0が平均)を見ると、製造業については男女ともに2.0以上と高くなっている。

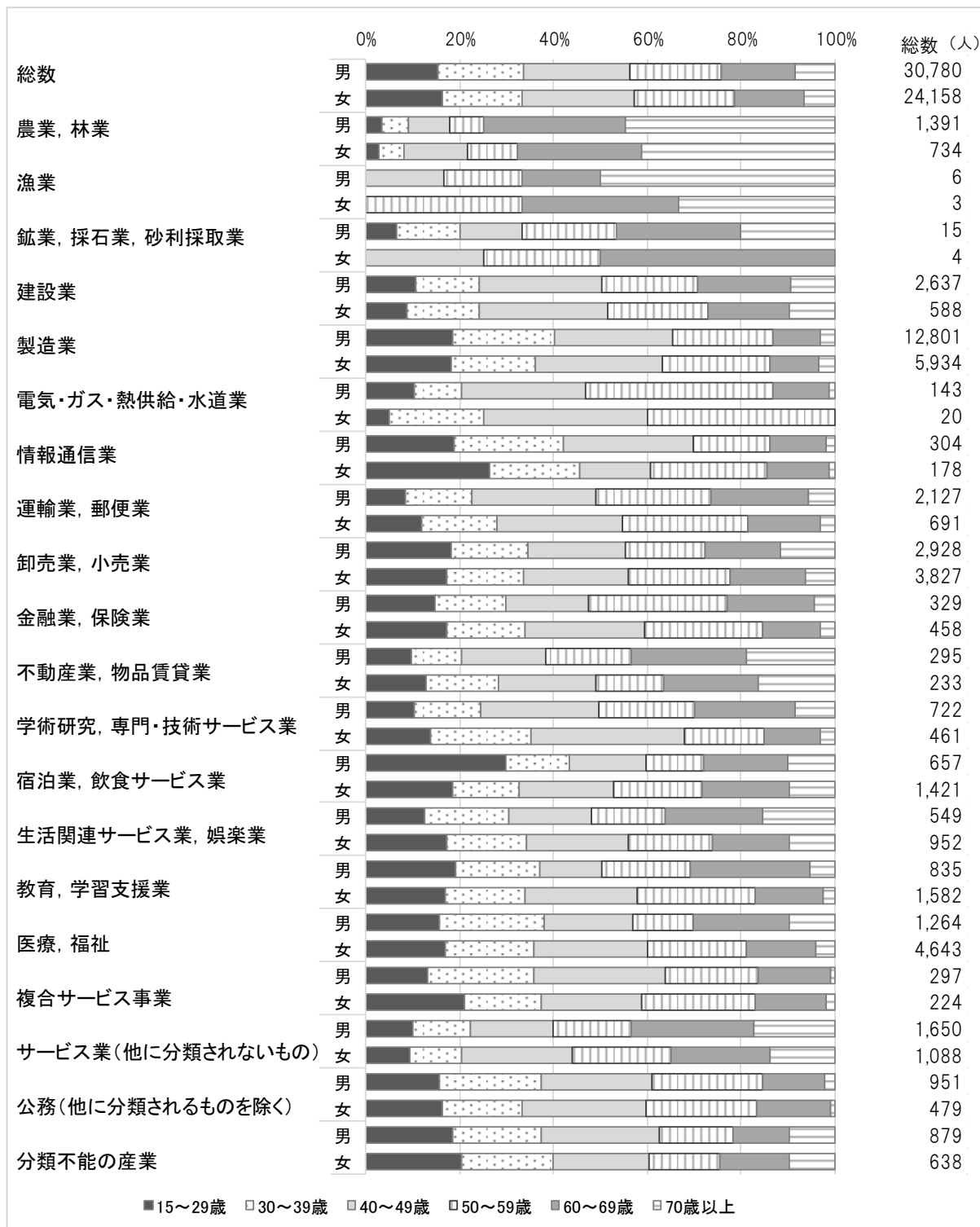


資料：令和2年(2020年)国勢調査

⑥ 男女別年齢階級別産業人口

主な産業別に男女別年齢階級別の就業者を見ると、農業・林業、漁業における60歳以上の就業者割合が男女ともに7割前後と高くなっている。

このような高齢化の進んでいる産業では、今後就業者が減少することにより、その産業自体の維持も困難になるおそれがある。



資料：令和2年(2020年)国勢調査

第2章 東近江市の人口の将来推計と分析

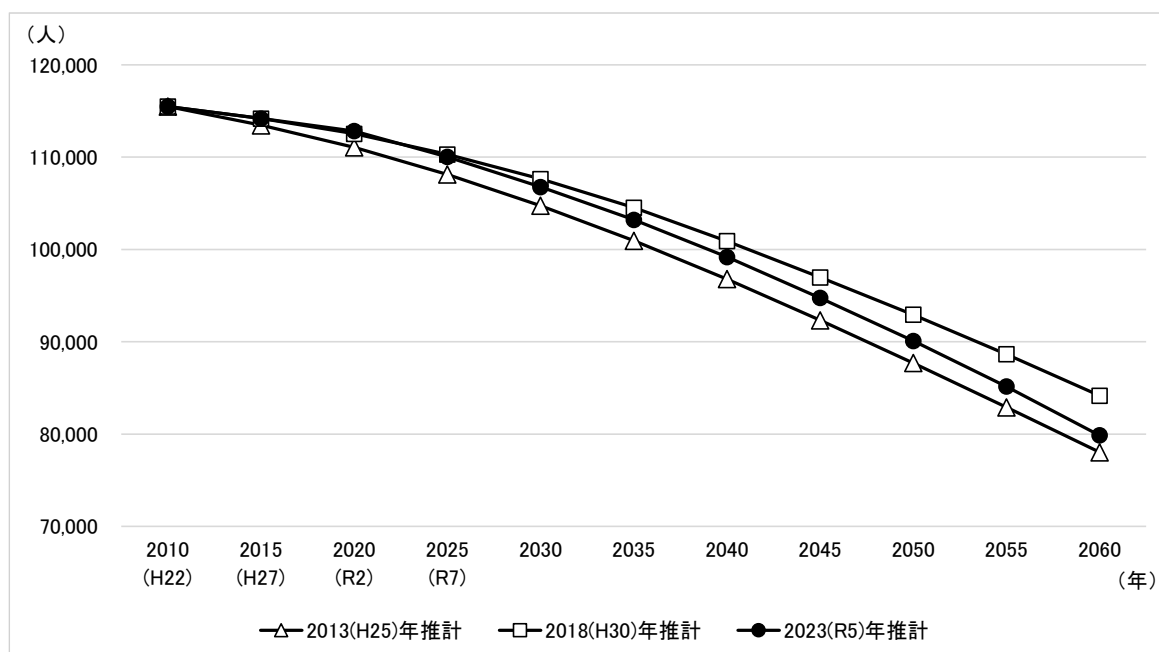
1 将来人口推計分析

(1) 社人研推計準拠による総人口の推移

国立社会保障・人口問題研究所による最新の令和5年（2023年）推計（社人研推計準拠）では、2045年の総人口は94,748人（83.9%（対2020年比））、2060年の総人口は79,872人（70.7%（対2020年比））となる。

過去の社人研推計と比較すると、平成25年（2013年）推計よりは高い水準だが、平成30年（2018年）推計よりは低い水準となっている。推計値は5年ごとに実施される国勢調査を基礎としており、その5年間の影響を大きく受けるため、平成25年（2013年）推計はリーマンショック、令和5年（2023年）推計は新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響を強く受けていると推測される。

■ 各年国勢調査結果による人口推計



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
2023年推計	115,479	114,180	112,819	110,027	106,771	103,210	99,191	94,748	90,099	85,154	79,872
2018年推計	115,479	114,180	112,527	110,303	107,642	104,529	100,903	96,987	92,932	88,650	84,159
2013年推計	115,479	113,449	111,065	108,127	104,743	100,948	96,792	92,333	87,706	82,910	78,036

資料：各年国立社会保障・人口問題研究所による日本の地域別将来推計人口及び将来人口推計のためのワークシートを用いた推計

(2) 人口減少段階の分析

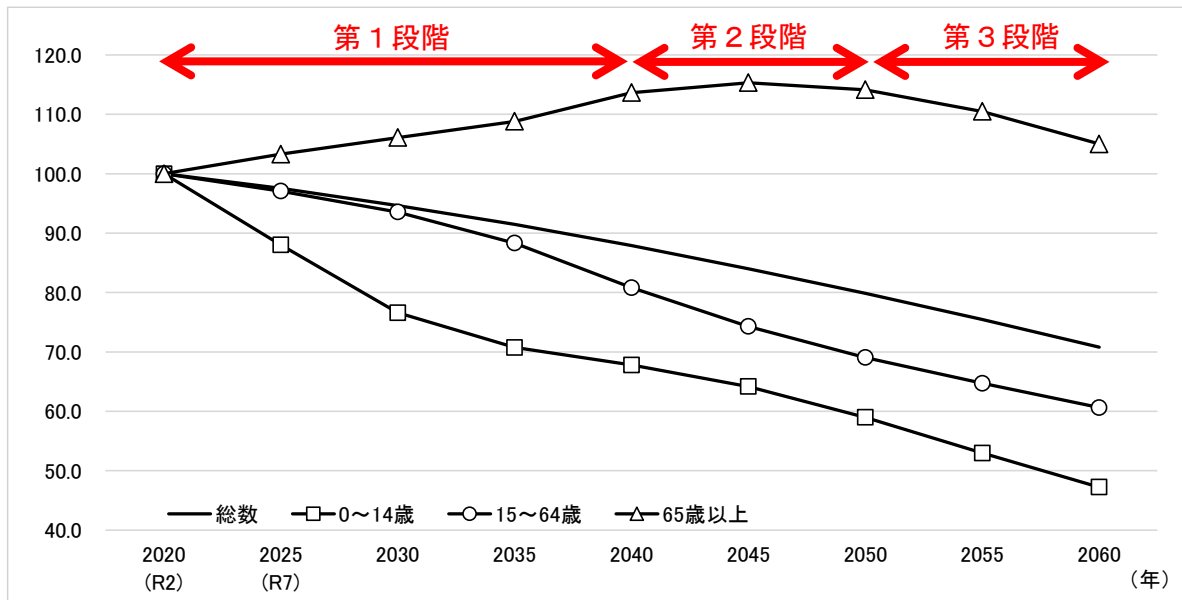
人口減少は、3つのプロセスを経て進行している。年少人口と生産年齢人口の減少が続く中で、老年人口が増加する「第1段階」、老年人口が横ばいから微減に転じる「第2段階」、そして、老年人口も減少する「第3段階」である。

令和5年（2023年）推計（社人研推計準拠）に基づき、本市の人口減少の段階を見ると、2040年までは「第1段階」に当たり、2040年から「第2段階」、2050年以降は「第3段階」に入ると予想される。

現在の本市の人口構成を見ると、団塊の世代と団塊ジュニア世代が多いため、今後20年程度、高齢者総数は増加すると推測される。

《人口減少の3つのプロセス》
 第1段階：（老年人口増加）＋（生産年齢人口・年少人口減少）
 第2段階：（老年人口維持・微減）＋（生産年齢人口・年少人口減少）
 第3段階：（老年人口減少）＋（生産年齢人口・年少人口減少） ⇒ 本格的な人口減少時代

■ 令和5年（2023年）推計による年齢階層別人口の推移（2020年人口を100とした場合）



■ 東近江市の人口減少段階

	2020年 (実績)	2045年 (推計値)	2020年を 100とした場合の 2045年の指数	人口減少 段階
老年人口	30,440人	35,101人	115.3	2
生産年齢人口	67,176人	49,893人	74.3	
年少人口	15,203人	9,754人	64.2	

資料：国立社会保障・人口問題研究所による日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）及び将来人口推計のためのワークシートを用いた推計

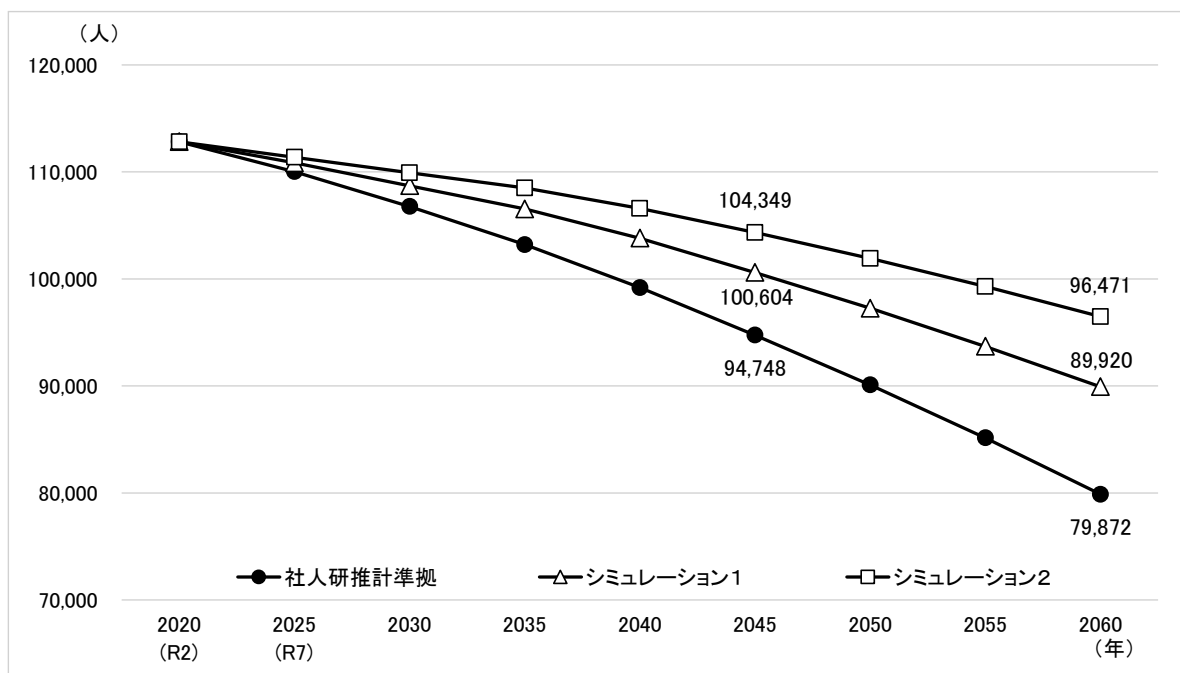
2 自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) 自然増減、社会増減を勘案した人口シミュレーション

本市の現在の合計特殊出生率は、1.51（平成30年(2018年)～令和4年(2022年)のベイズ推定値）だが、社人研推計準拠において、2035年に人口置換水準※1に見合う合計特殊出生率2.07まで上昇し、その後一定に推移すると仮定して推計すると、2045年人口は100,604人、2060年人口は89,920人となる。（シミュレーション1）また、シミュレーション1において、転出入者が均衡し、人口移動（純移動率）がゼロで推移すると仮定して推計すると、2045年人口は104,349人、2060年人口は96,471人となる。（シミュレーション2）

※1人口置換水準：人口が将来にわたって増加も減少もしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す指標

■ 自然増減、社会増減を勘案した人口シミュレーション



資料：国立社会保障・人口問題研究所による日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）及び将来人口推計のためのワークシート（令和6年6月版）を用いて本市にて独自推計

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

① 自然増減、社会増減の影響度の分析

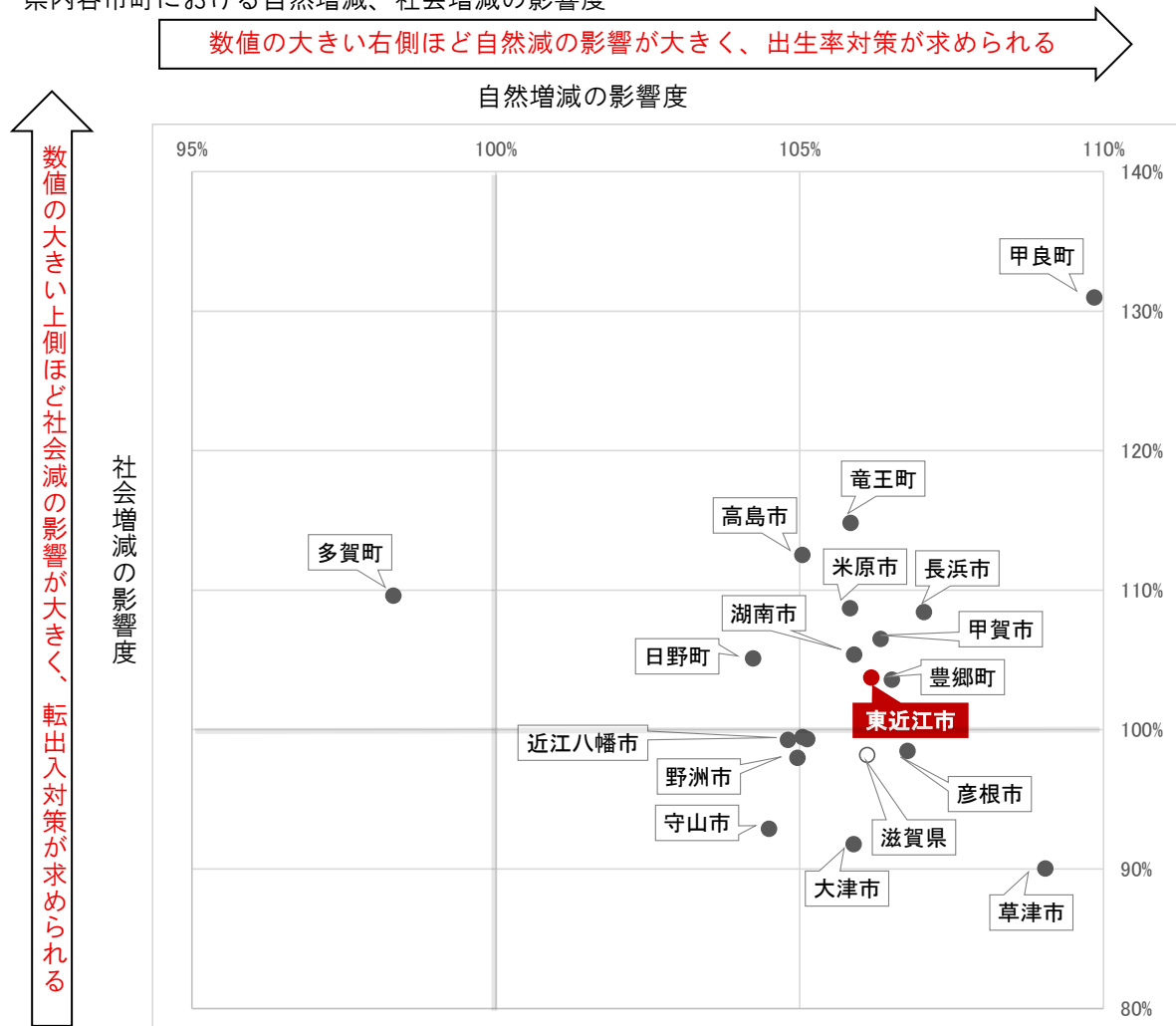
シミュレーション1と社人研推計準拠の比較による自然増減の影響度を見ると、本市は滋賀県平均とほぼ同じである。

シミュレーション2とシミュレーション1の比較による社会増減の影響度を見ると、本市は滋賀県平均を上回っており、県内でも大きく影響を受けている市町のひとつといえる。

■ 東近江市の自然増減、社会増減の影響度

	計算方法
自然増減の影響度 「出生率が高まることによる 総人口に対する影響度合い」	$\frac{\text{(シミュレーション1の2045年推計人口)}}{\text{(社人研推計準拠の2045年推計人口)}}$ = 100,604人 / 94,748人 = 106.2%
社会増減の影響度 「社会減を解消することによる 総人口に対する影響度合い」	$\frac{\text{(シミュレーション2の2045年推計人口)}}{\text{(シミュレーション1の2045年推計人口)}}$ = 104,349人 / 100,604人 = 103.7%

■ 県内各市町における自然増減、社会増減の影響度



資料：国立社会保障・人口問題研究所による日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）及び将来人口推計のためのワークシート（令和6年6月版）を用いて本市にて独自推計

② 人口構造の分析

令和2年(2020年)の現状値に対する、社人研推計準拠、シミュレーション1、シミュレーション2の年齢階級ごとの人口増減率は以下のとおりとなる。出生率が増加すると仮定したシミュレーション1では、社人研推計準拠と比較して0～14歳人口の減少が大きく改善され、特に0～4歳人口は、現状値に対して1.5%の減少にとどまる。さらに、人口移動率がゼロと仮定したシミュレーション2では、社人研推計準拠と比較して15～64歳人口の減少が6.2ポイント改善され、総人口が、現状値の7.5%の減少にとどまることになる。

■ 推計結果ごとの人口増減率

現状値及び推計値(人)		総人口	0～14歳人口	うち 0～4歳人口	15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
2020年	現状値	112,819	15,203	4,380	67,176	30,440	11,397
2045年	社人研推計準拠	94,748	9,754	2,991	49,893	35,101	8,112
	シミュレーション1	100,604	13,794	4,316	51,709	35,101	8,463
	シミュレーション2	104,349	15,135	4,879	54,066	35,148	9,626

対2020年増減率		総人口	0～14歳人口	うち 0～4歳人口	15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
2020年	現状値	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2045年	社人研推計準拠	-16.0%	-35.8%	-31.7%	-25.7%	15.3%	-28.8%
	シミュレーション1	-10.8%	-9.3%	-1.5%	-23.0%	15.3%	-25.7%
	シミュレーション2	-7.5%	-0.4%	11.4%	-19.5%	15.5%	-15.5%

資料：国立社会保障・人口問題研究所による日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）及び将来人口推計のためのワークシート（令和6年6月版）を用いて本市にて独自推計

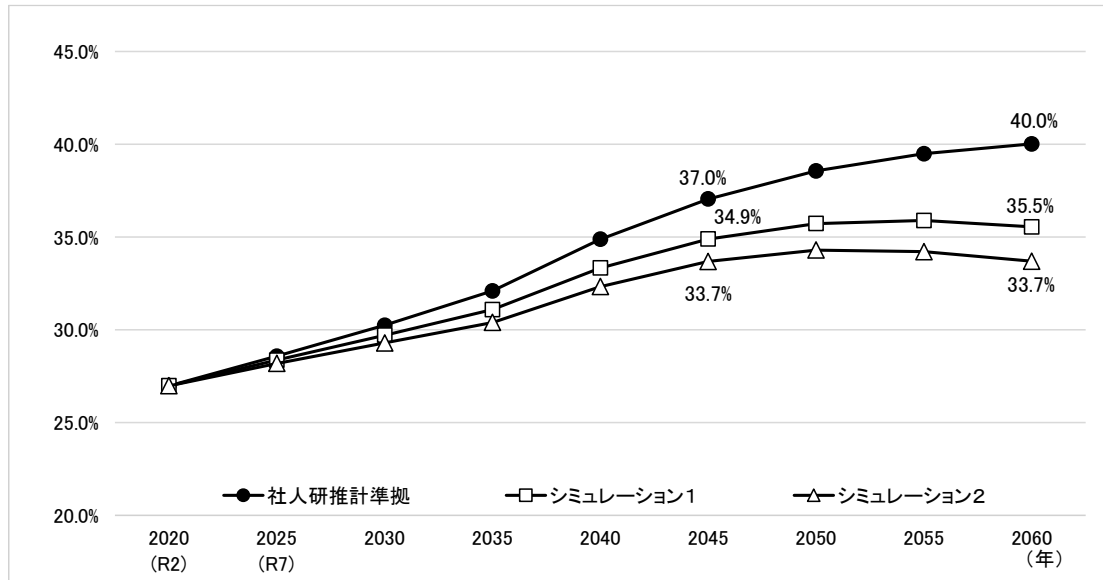
③ 老年人口比率の変化

65歳以上人口比率の推移を見ると、社人研推計準拠に対して、2045年にはシミュレーション1で2.1ポイント、シミュレーション2では3.3ポイント下回り、2060年にはシミュレーション1で4.5ポイント、シミュレーション2では6.3ポイント下回る。

■ 2020年から2060年までの総人口・年齢3区分別人口比率
(社人研推計準拠及びシミュレーション1、2)

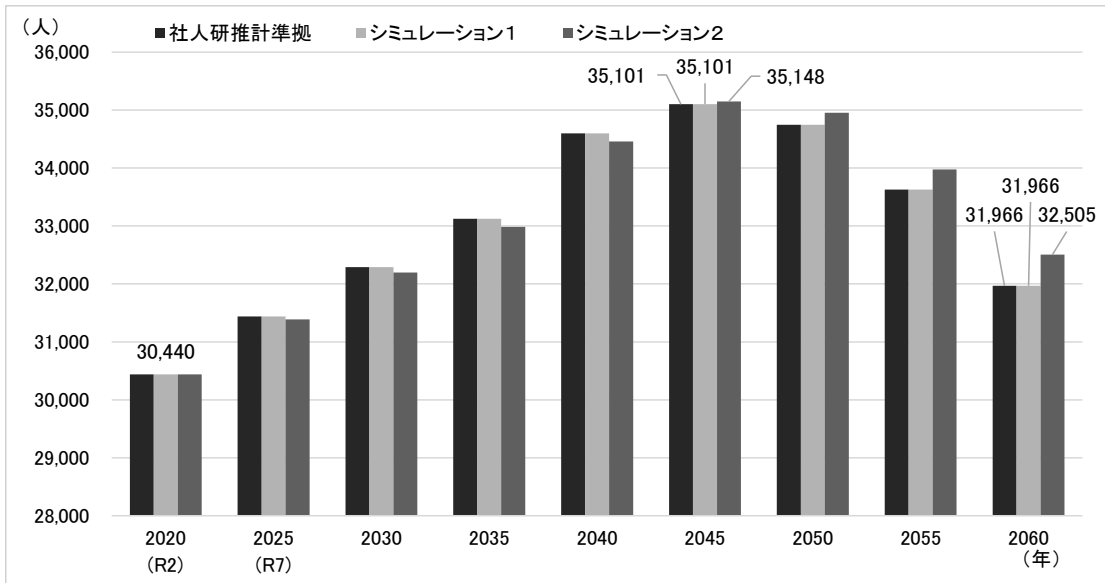
		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計準拠	総人口(人)	112,819	110,027	106,771	103,210	99,191	94,748	90,099	85,154	79,872
	0~14歳人口比率(%)	13.5	12.2	10.9	10.4	10.4	10.3	10.0	9.5	9.0
	15~64歳人口比率(%)	59.5	59.3	58.9	57.5	54.7	52.7	51.5	51.1	51.0
	65歳以上人口比率(%)	27.0	28.6	30.2	32.1	34.9	37.0	38.6	39.5	40.0
	75歳以上人口比率(%)	13.5	16.3	18.3	19.3	20.2	21.4	23.9	25.9	26.9
シミュレーション1	総人口(人)	112,819	110,841	108,695	106,538	103,803	100,604	97,254	93,693	89,920
	0~14歳人口比率(%)	13.5	12.8	12.5	13.2	13.6	13.7	13.3	13.0	12.9
	15~64歳人口比率(%)	59.5	58.8	57.8	55.7	53.1	51.4	50.9	51.1	51.6
	65歳以上人口比率(%)	27.0	28.4	29.7	31.1	33.3	34.9	35.7	35.9	35.5
	75歳以上人口比率(%)	13.5	16.1	18.0	18.7	19.3	20.2	22.2	23.5	23.9
シミュレーション2	総人口(人)	112,819	111,372	109,912	108,509	106,582	104,349	101,924	99,295	96,471
	0~14歳人口比率(%)	13.5	12.8	12.6	13.6	14.2	14.5	14.3	14.1	14.0
	15~64歳人口比率(%)	59.5	59.0	58.1	56.0	53.5	51.8	51.4	51.7	52.3
	65歳以上人口比率(%)	27.0	28.2	29.3	30.4	32.3	33.7	34.3	34.2	33.7
	75歳以上人口比率(%)	13.5	16.0	17.7	18.2	18.7	19.3	21.0	22.2	22.4

■ 65歳以上人口比率の長期推計

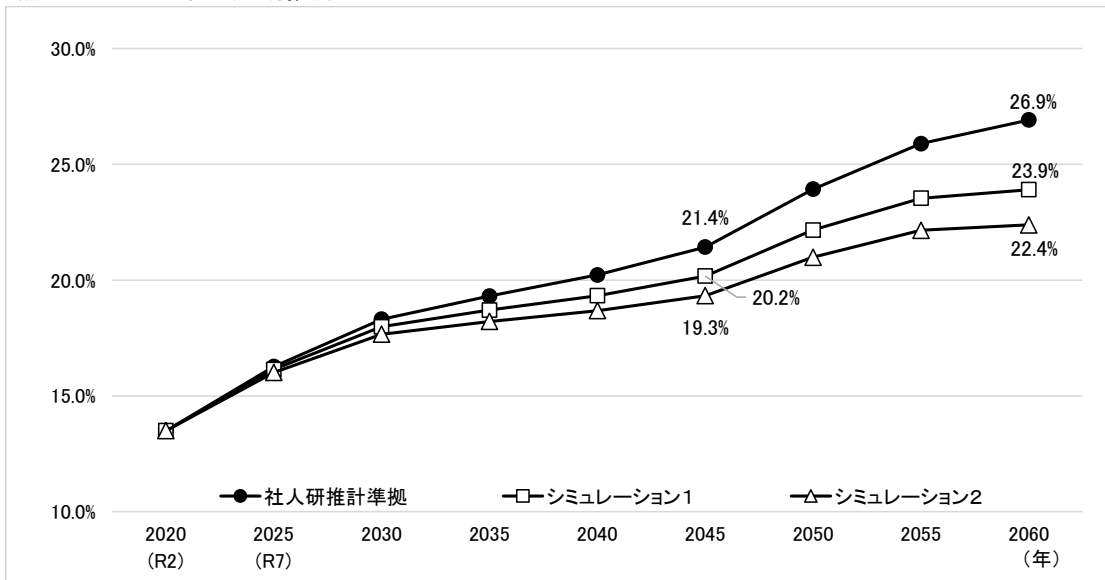


資料：国立社会保障・人口問題研究所による日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）及び将来人口推計のためのワークシート（令和6年6月版）を用いて本市にて独自推計

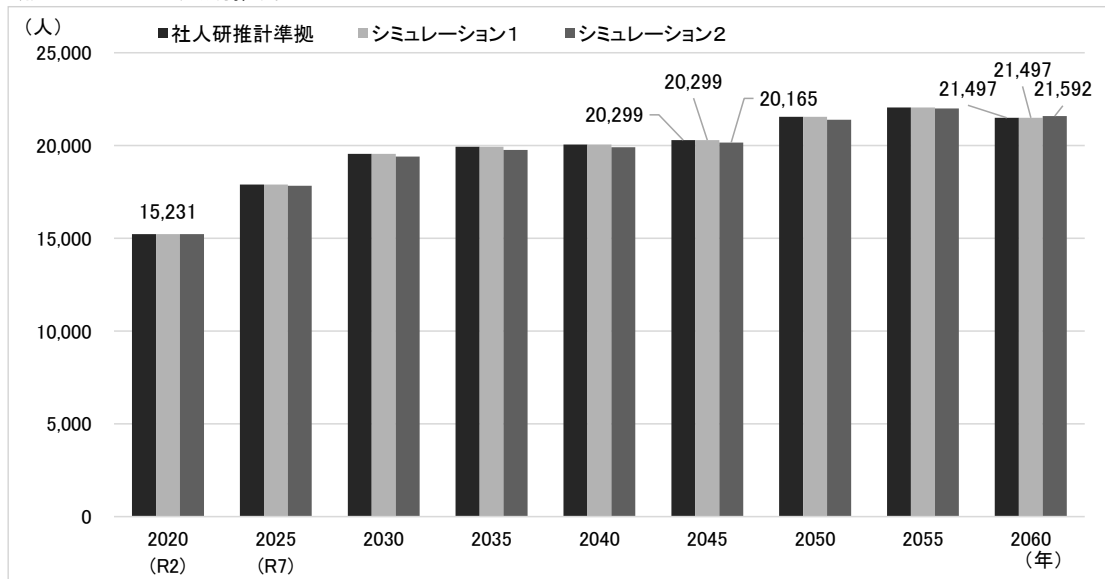
■ 65歳以上人口の長期推計



■ 75歳以上人口比率の長期推計



■ 75歳以上人口の長期推計



資料：国立社会保障・人口問題研究所による日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）及び将来人口推計のためのワークシート（令和6年6月版）を用いて本市にて独自推計

第3章 東近江市の人口の将来展望

1 人口の現状分析等のまとめ

～少子高齢化の進行による、本格的な人口減少時代の到来～

- ・本市は、内陸工業都市として経済成長期に着実に人口増加を果たしてきたが、平成17年(2005年)の116,797人をピークに人口の減少傾向に転じた。
- ・本市の人口構造(令和2年(2020年)国勢調査)を見ると、団塊の世代(75歳前後)と団塊ジュニア世代(50歳前後)周辺層が多くなっている。令和7年(2025年)以降は団塊の世代全体が後期高齢者となることから、これに伴う様々な社会的問題が懸念されるが、本市においても子育て世代の中心となる20歳代～30歳代の人口が団塊の世代も含む60歳代～70歳代の人口を下回る事態となっており、今後ますます年少人口と生産年齢人口が減少する一方、高齢者の割合が増加していく見込みである。その後は、高齢者の人口も減少に転じることで、全世代で人口が減少することとなり、本格的な人口減少時代を迎えることになると予想される。
- ・こうした少子高齢化の進行と人口減少を緩和するとともに、人口構造の変化への対策が必要である。

～若い世代の転出や通勤・通学の域外流出による人口減少の懸念～

- ・本市の社会動態は、平成元年(1989年)から平成20年(2008年)までの間、転入超過の傾向にあったが、平成21年(2009年)に年間1,189人の転出超過となった。その後は、転入超過の年もあるが、おおむね転出超過傾向となっている。
- ・転出の特徴を見ると、20歳代～30歳代の転出超過がみられ、特に女性でその傾向が顕著となっている。転出先としては、周辺自治体では近江八幡市や草津市などへの転出超過が目立っており、そのほかでは東京圏など都市部への転出超過がみられる。
- ・転入の特徴を見ると、周辺自治体では竜王町や日野町、湖南市からの転入超過がみられ、そのほかでは国外からの転入超過が顕著となっており、外国人人口は平成27年(2015年)から2倍近くに増えている。
- ・通勤通学の流動では、市内常住者のうち、就業者の約40%、就学者の約60%が市外へ流動していることから、進学や住宅取得等での将来的な市外への転出も懸念される。
- ・今後、更なる少子高齢化による人口減少が進むと予想される中で、若者や女性をはじめとした転出超過による社会動態のマイナスを食い止める取組が必要である。

～少子化の進行による更なる人口減少の懸念と世帯の変化～

- ・本市の合計特殊出生率は1.51(平成30年(2018年)～令和4年(2022年)のベイズ推定値)と、全国平均や滋賀県平均を上回っているものの、世代間の人口バランスがとれる人口置換水準である2.07や、国民の出生希望数である1.60(令和3年(2021年)6月に実施された出生動向基本調査結果より算出した国民希望出生率)に達しておらず、近年は低下傾向にある。
- ・団塊世代を中心とした60歳代～70歳代の人口よりも子育て世代の中心である20歳代～30歳代の人口が少ない人口構造になっており、更なる少子化の進行が懸念される。
- ・未婚率について、過去と比べて男女ともに各年齢層において上昇しており、一層の少子化の要因となる可能性がある。
- ・3世代世帯が減少する一方で、単独世帯と核家族世帯は増加傾向にある。また、専業主婦世帯

が減少する一方で、共働き世帯は増加している。

- ・今後、更なる自然動態のマイナスの進行が予想され、合計特殊出生率を高めるとともに、未婚率を低下させることで、自然減を緩和していくことが必要となる。そのため、出産や子育てへの市民ニーズに対する施策の充実に加え、働きながら子育てができるライフスタイルの実現に向けた地域社会を形成していくことが必要である。

～労働力の減少等による地域経済の規模縮小の懸念～

- ・第1次産業の就業者が減少しつづけており、農業、林業、漁業においては60歳以上の就業者割合が6割を超えており、このままでは担い手不足により産業自体の維持が困難となるおそれがある。
- ・今後、人口減少に伴う、労働力人口の減少や消費市場の縮小により、地域経済の規模縮小が予想される。
- ・人口減少に伴う税収低下と高齢者の増加に伴う扶助費の増大により、地域のまちづくりや維持管理の費用が圧迫されることが懸念される。
- ・このような中で、本市の活力を高めるために、地域資源の魅力向上やにぎわい創出、多様な雇用の場の創出、市民のまちづくり意識の高揚など、地域経済をはじめとした活力向上への取組が必要である。

2 今後の目指すべき方向性

人口推計や人口の現状分析等から、人口減少する中でも本市が持続可能で魅力的なまちとして存続するために、今後の人口に関する目指すべき方向性を以下のように設定する。

①若者や女性をはじめ誰にも選ばれるまちづくりの推進

若い世代や女性の転出超過が顕著となっている現状を踏まえ、若者や女性をはじめ多様な人材が生きがいを持って働き続けられる就業環境の確保や、人口減少する中でも住民が安心して暮らし続けられるまちづくりを推進することで、誰にも選ばれる東近江市を目指す。

②若者が自分らしい生き方を選択することができる社会環境の実現

多様な価値観を持ち、その人生において様々な可能性の広がりのある若者が、自分らしい生き方を選択できることを大切にし、将来に対して夢を持って安心して「働く」、「結婚する」、「出産する」、「子育てする」ことができる東近江市を目指す。

③地域資源の高付加価値化による地方創生の実現

都市部にはない本市に存在する森里川湖に育まれた自然資源や歴史・文化をはじめとする多様な地域資源を磨き上げ高付加価値化を図り、地域の魅力と活力を向上することで、市民が地域により愛着を持つことができ、誰もが行きたいと思える東近江市を目指す。

3 人口の将来展望

国の地方創生2.0の考え方や県の人口ビジョンを参酌し、人口推計や人口の現状分析等から、本市の将来展望と人口の目標を設定する。

今後の目指すべき方向性を実現する施策をとおして、次の目標人口を掲げる。

目標人口	2045年	10万人
	2060年	9万人

① 合計特殊出生率の上昇

国及び滋賀県の長期ビジョン・人口ビジョンを踏まえ、若い世代が将来に対して夢を持ち、それぞれの希望をかなえることができる社会環境を実現することで、令和2年(2020年)の合計特殊出生率(平成30年(2018年)～令和4年(2022年)のベイズ推定値)1.51を2040年に1.60(国民希望出生率※)を達成し、その後も段階的に上昇するよう取り組む。

合計特殊出生率	2020年の合計特殊出生率(ベイズ推定値)1.51を基準に、2040年に1.60、その後も段階的に上昇させる。
---------	---

※国民希望出生率：国民の希望がかなった場合の出生率。夫婦の予定子供数と独身者の理想の子供数、また、独身者の結婚希望率や結婚した人が離婚するなどの影響も加味して算出(令和3年6月に実施された出生動向基本調査結果より算出=1.60)

② 若い世代・子育て世代の転出抑制と転入促進による純移動率の上昇

20歳代～30歳代の若い世代の転出超過が顕著となっていることから、特に若者や女性が生きがいをもって働き続けられる就業環境の確保や安心して暮らし続けることができる生活環境を構築することで、若い世代・子育て世代(20歳代～40歳代前半)の転出を抑制し、転入の促進を図る。

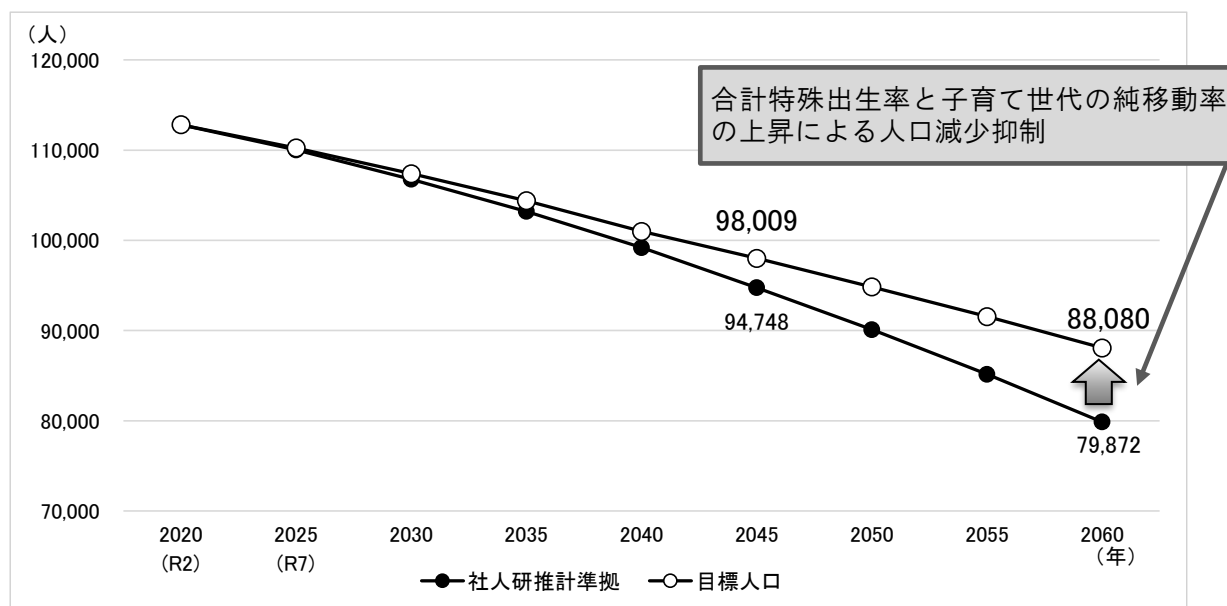
純移動率	2015年から2020年の社会移動を基準にした社人研の推計値に対し、2040年に若い世代・子育て世代(25-44歳)とその子供世代(0-15歳)の社会移動を段階的にゼロにする。2040年以降は段階的に転入超過とする。
------	--

これらの目標を達成することによって、2045年の推計人口は、社人研推計準拠と比較して、約3,300人の増加、2060年には約8,200人の増加を見込む。

【人口112,819人：令和2(2020)年国勢調査】

	社人研推計準拠	①②の実現により ➡	目標人口 (市独自推計)
2045年	94,748人	+3,261	98,009人
2060年	79,872人	+8,208	88,080人

■ 社人研推計準拠及び目標人口による人口推計

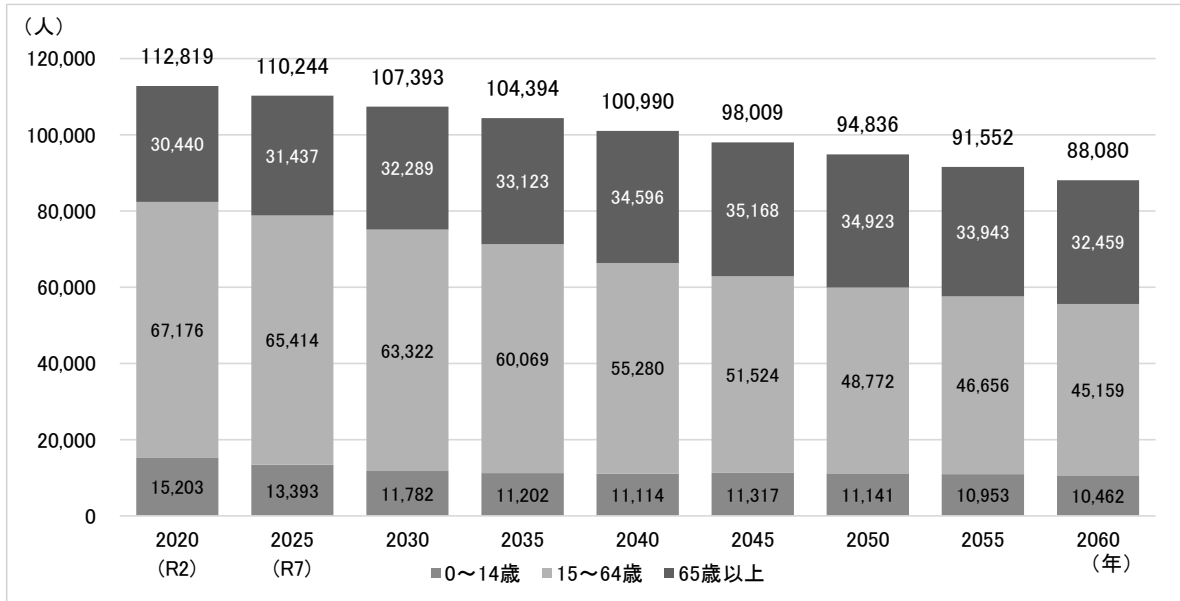


資料：国立社会保障・人口問題研究所による日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）及び将来人口推計のためのワークシート（令和6年6月版）を用いて本市にて独自推計

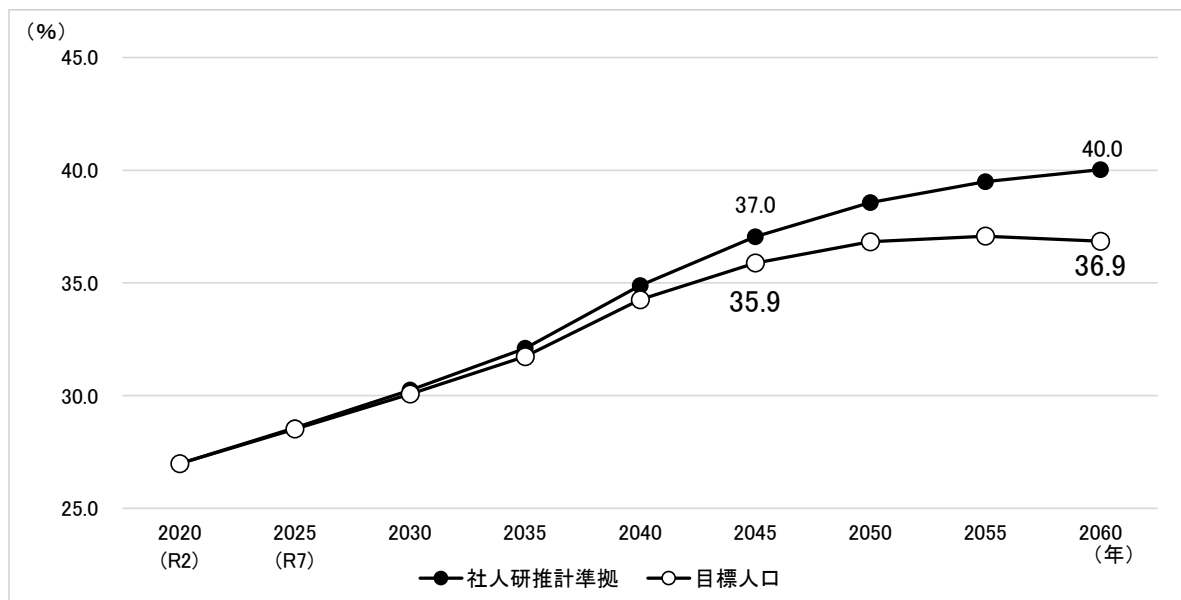
■ 目標人口の年齢3区分別人口

単位：人

		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口		112,819	110,244	107,393	104,394	100,990	98,009	94,836	91,552	88,080
0～14歳	人口	15,203	13,393	11,782	11,202	11,114	11,317	11,141	10,953	10,462
	比率	13.5%	12.1%	11.0%	10.7%	11.0%	11.5%	11.7%	12.0%	11.9%
15～64歳	人口	67,176	65,414	63,322	60,069	55,280	51,524	48,772	46,656	45,159
	比率	59.5%	59.3%	59.0%	57.5%	54.7%	52.6%	51.4%	51.0%	51.3%
65歳以上	人口	30,440	31,437	32,289	33,123	34,596	35,168	34,923	33,943	32,459
	比率	27.0%	28.5%	30.1%	31.7%	34.3%	35.9%	36.8%	37.1%	36.9%
75歳以上	人口	15,231	17,893	19,551	19,931	20,060	20,299	21,554	22,108	21,651
	比率	13.5%	16.2%	18.2%	19.1%	19.9%	20.7%	22.7%	24.1%	24.6%



■ 社人研推計準拠及び目標人口の65歳以上人口比率



資料：国立社会保障・人口問題研究所による日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）及び将来人口推計のためのワークシート（令和6年6月版）を用いて本市にて独自推計